

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課			
【分野1】一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち	【施策1】チャレンジできる担い手の創出	企画財政課	農林課	商工振興課	観光交流課

◆施策の目的

- チャレンジする産業の担い手を増やすこと
- チャレンジが生まれる風土を醸成すること

◆施策展開と成果

① 何度でもチャレンジする人を応援する仕組みづくり
与謝野町産業創出交流センターを拠点として、テレワーク・サテライトオフィスの場の提供や起業・人材育成を目的としたセミナーの開催、町が直営で「飲食店営業許可」を取得する等の食に関する新たな事業展開のための拠点整備を行ったことにより、令和2年度には民間有志により阿蘇ベイエリアの活性化を目的とした「阿蘇ベイエリア活性化委員会」が発足。令和3年度には、同委員会メンバーの民間事業者が新規事業として飲食業を開業する等、チャレンジ拠点として当該施設が活用されるようになった。また、観光人材育成セミナー、よさのみらい大学ビジネス学部におけるデジタル化セミナー等により新規事業へのチャレンジを促し、事業者の意識醸成につなげた。
② 事業者間の連携、世代や地域を超えた人との交流から生まれる人材育成
地域・事業者・都市部人材が連携を図り、町内へ若者人材を呼び込み、関係人口・交流人口の創出や地域課題・社会課題の解決を図るための制度として、令和3年度に「若者循環地域持続可能型ビジネスモデル構築事業補助制度」を創設。本制度を活用した町内の民間団体により京阪神の大学や町内企業とのマッチングが行われ、インターンシップやフィールドワークを通して若者人材と織物事業者が丹後ちりめんの寝具等の制作を行う等、事業者間の連携や地域を超えた人との交流から生まれる人材育成を行った。
③ 知恵・技・経験を次世代へ伝えるための人材育成
与謝野町商工会において、町補助金を活用して毎年度事業承継セミナーを開催し早期の事業承継を促す等、若手経営者の育成を図った。また、織物業者や建設・建築業者を対象に技術講習を毎年度開催し技術や経験の継承につながる人材育成を実施した。いずれも参加者は多く、セミナーをきっかけとして事業承継が行われた例も見られている。
④ 事業者、商工会、金融機関、行政が連携し、与謝野ブランドの構築を推進するための体制づくり
平成26年度から産業振興政策として展開した「与謝野ブランド戦略事業」は、令和元年度に策定した地方創生総合戦略「第2期与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略」に地方創生政策として包含した。以降は、住民や事業者等の参画により組織される「産業振興会議」と、商工会・観光協会・役場関係課職員で構成される「産業振興連絡調整会議」において、産業振興施策を検討・推進した。産業振興会議では、第2期与謝野町ひと・しごと・まち創生総合戦略の「基本目標3 持続可能な与謝野の産業をつくる」の具現化に向けた「産業振興に関する提言書」や「中小企業振興基本条例」の改正に向けて議論を重ねている。また、産業振興連絡調整会議では、地域産業についての課題共有や循環型経済の推進に向けた検討等をテーマに定期的に会議を開催している。
⑤ 地域資源を活かして新たな価値を創出する人材の育成
与謝野町と与謝野町商工会の連携した相談体制強化による側面的支援や創業セミナー開催等による起業意欲の喚起を行うとともに、売れる商品づくりプロジェクト、よさのみらい大学ビジネス学部等の実施により、地域資源を活かして、創業・事業拡大・新商品開発・販路開拓・農商工連携等へチャレンジする事業者を育成した。また、平成27年度から国の「地域おこし協力隊」制度を活用し、令和3年度までに8名を任命。3年間の任期の中で、地域資源を活かして新たな価値を創出する事業（織物の魅力発信、森林活用、ホップ栽培）に関わり、任期終了後も3名が定住し、織物業や農林業等の地域産業や関連事業者と様々な取り組みを行っている。

◆施策を構成する主な事業

(単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
産業振興事業	商工振興課	産業振興会議報酬：209		産業振興会議報酬：275		産業振興会議報酬：297		与謝野町若者循環地域持続可能型ビジネスモデル構築事業：3,500 産業振興会議報酬：280		産業振興会議報酬：731	
		決算額	209	決算額	275	決算額	297	決算見込額	3,780	予算額	731
産業創出交流センター 管理運営事業	商工振興課	産業創出交流センター管理運営事業：4,901		産業創出交流センター管理運営事業：2,662		産業創出交流センター管理運営事業：2,770		産業創出交流センター管理運営事業：1,933		産業創出交流センター管理運営事業：1,191	
		決算額	4,901	決算額	2,662	決算額	2,770	決算見込額	1,933	予算額	1,191
よさのみらい大学事業	企画財政課	よさのみらい大学運営事業：6,506		よさのみらい大学運営事業：4,706		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		よさのみらい大学運営事業：2,006（企画財政課分）、429（商工振興課分）		よさのみらい大学運営事業：2,009（企画財政課分）、1,547（商工振興課分）	
		決算額	6,506	決算額	4,706	決算額	0	決算見込額	2,435	予算額	3,556

◆課題

○従来から人口減少に伴う若者流出や地域産業の後継者不足や事業承継問題を抱えているが、コロナ禍によりさらに深刻となっている。商工会において実施した「新型コロナウイルス（第6波）アンケート調査」によると、自社が抱える経営課題として「売上拡大・確保・販路拡大」が33%で最も多く、次いで「人材不足」が17%となっている。さらに、売上が減少している事業者が多いことも明らかとなっており、事業展開や雇用確保等において新たなチャレンジを行うには厳しい状況となっている。

◆今後（令和8年度まで）の方向性

- コロナ禍により都市部から地域への人口流出や企業進出等が増加していることを受け、地域が抱える事業承継・後継者育成等の課題解決のために、兼業・副業人材の活用やサテライトオフィス設置、ワーケーション誘致を推進するための制度を設ける。
- 関係機関と連携して地域企業や地域資源とのマッチング機会の創出を図る取り組みを展開することにより、チャレンジできる担い手の創出につなげる。

◆総合計画審議会意見

- ①～③は施策目的に対し成果があり評価できる。
- 全国的には中小企業振興条例が形骸化している自治体が少なくないと思うが、与謝野町の施策には条例が活かされていると思う。今後もこの条例をまちづくりに活かすことが大切。
- よさのみらい大学は、地域人材をつくる取り組みとして与謝野町の特色が表れている。様々な分野の専門的な知識を持った講師の話を聞くことができ、ヒントを得たり勉強になる。地元出身で高い専門職の方々や若い経営者等に講師を依頼してもよいのでは。今後も実施していただきたい。
- みらい大学受講生の活躍を紹介することにより、より事業の成果や理解が広がるのではないかと。
- 地元で起業した若い人たちの成功体験の共有を通じて、他の若者のチャレンジ意欲を喚起する環境づくりやPRが必要
- 新規就農者への国の補助制度の変更や、コロナの影響を受けて出荷が出来なくなった作物もあり、担い手にとってチャレンジには厳しい現状がある。
- 与謝野町商工会と町が連携して、起業したい人々を応援できるような体制をつくってほしい。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野1】一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち	【施策2】農業の振興	農林課

◆施策の目的
就農者を増やすこと

◆施策展開と成果
①新規就農者への支援
農林課では就農を考えている方からの相談に乗り、JAや丹後農業改良普及センター等と連携しながら就農計画書の立案を伴走支援した結果、平成30年度から令和3年度までの間、与謝野町農業技術者会議において新規就農者4人を認定した。認定後は、新規就農にあたって活用できる国等の各種補助制度について案内するほか、関係機関が連携して営農基盤確立のための支援を継続的に行っている。
②地域資源を活かした商品・サービスのブランド化の推進（農商工連携・6次産業化等）
平成27年度からはじめたホップ栽培では、平成30年から令和3年までの間、約4.6 tを収穫。水稻・施設園芸に次ぐ新規作物として、ホップを基軸とした与謝野町独自の6次産業化・農商工連携への展望が見出せた。平成29年以降は与謝野町産ホップを使用したクラフトビールの製造が実現したほか、地域おこし協力隊の活動を通じて、与謝野ホップに関する魅力や情報の発信（SNSの活用、各種ビールイベント・研修等への参加）により、全国各地のビール醸造所とつながりができた。商品開発では、ビール以外でのホップ活用も検討され、アクセサリーやチョコレート、コーヒー等の商品化が実現した。さらに、令和2年度からは生産者組合と観光協会が連携し、ホップ作業をボランティアで行う「与謝野ホップレンジャー」の活動が始まり、令和3年度は延べ129人が参加する等、交流人口・関係人口の増大にもつなげている。また、新たな地域資源として桜の葉に着目して地域振興・農業振興を進めている商店街団体に対して、加工施設の整備補助や栽培支援を行うことにより、新たな農商工連携・6次産業化への展開につなげた。
③安心・安全な自然循環農業の推進
平成29年度に町独自の有機質肥料「京の豆っこ」を生産する有機物供給施設の増強整備工事を行ったことにより、臭気対策が図られたほか、肥料の基本形状を粒状改良することも可能にする等、「京の豆っこ」を基軸にした自然循環農業を推進した。令和元年度において、京の豆っこ肥料生産量は平成20年度対比約20%増、京の豆っこ米栽培面積は平成20年度対比約55%増（町内水稻作付面積の20.6%）となっており、SDGS等環境負荷軽減や安心・安全な食への関心が高まる中、令和2年度には第8回グッドライフアワード実行委員会特別賞「エシカル賞」（環境省主催）を受賞する等各方面から一定の評価を得ている。
④新しい農業モデルの創出
町内の農業者と最先端技術や情報通信技術に関わる産学との連携による「与謝野町スマートグリーンビレッジ確立協議会」において、農場に設置したセンサーにより収集した情報をAI（人工知能）で分析し最適な生育環境を導くサービス「e-kakashi」や、SOFIX（土壌肥沃度指標）による土壌診断の支援、京の豆っこ施肥試験、LPWA等の様々な取り組みを通じて持続可能な農村にするための協議や活動を行っており、ベテラン農業者が培ってきた栽培技術や栽培管理方法が新規就農者へ効率的に継承できる仕組みづくりを継続している。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業							
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
有機物供給施設管理運営事業	農林課	有機物供給施設肥料製造維持管理事業：32,473		有機物供給施設肥料製造維持管理事業：36,042		有機物供給施設肥料製造維持管理事業：31,290		有機物供給施設肥料製造維持管理事業：33,214	
		決算額	32,473	決算額	36,042	決算額	31,290	決算見込額	33,214
特色ある農業推進事業	農林課	農業モデル確立事業（土壌分析、ホップ栽培支援）：5,000		農業モデル確立事業（土壌分析、ホップ栽培支援）：5,098		農業モデル確立事業（土壌分析、ホップ栽培支援）：5,000		農業モデル確立事業（土壌分析、桜プロジェクト支援）：3,031	
		決算額	6,136	決算額	8,592	決算額	5,159	決算見込額	3,085
農業担い手確保・育成事業	農林課	新規就農者支援事業：9,777		新規就農者支援事業：10,230		新規就農者支援事業：8,611		新規就農者支援事業：5,962	
		決算額	10,705	決算額	10,230	決算額	12,924	決算見込額	5,962

◆課題
○コロナ禍の影響を受けた有機質肥料「京の豆っこ」の原材料不足と生産体制に課題を抱えており、肥料供給が農家からの需要に追いついていない。
○新規就農後、十分に収益を上げることができず、順調に営農を継続できないケースや、ICT技術の導入により得られたデータを栽培現場で活かしていない。

◆今後（令和8年度まで）の方向性
○町が進めてきた自然循環農業は、国が令和3年に策定した「みどりの食料システム戦略」の方向性に合致するものであり、引き続き「京の豆っこ肥料」「京の豆っこ米」を核として農業振興を図る。そのために、「京の豆っこ」の安定生産にむけ、労働条件の改善による労働負荷軽減を図るとともに肥料保管庫の整備を進める。
○「半農半X」のような自立した経営につなげやすい新規就農モデルを作り、新たな担い手が参入しやすい環境をつくるとともに、農業者や専門家（JA、丹後農業改良普及センター、大学、民間企業等）との連携により栽培現場でのICT技術活用につなげていく。

◆総合計画審議会意見
○新規就農者に対しての支援事業は今後も続けてほしい。
○農業は、料理目線で女性の力を生かすことができるほか、収穫等では高齢者や障害者取り組みやすい。町内で収穫できる農作物を使った新郷土料理を作り出すことを通して、六次産業化や農商工連携を進められるのでは。
○与謝野町の米や野菜の販売方法について、1カ所に集約して「与謝野ブランド」としてオンライン販売してはどうか。
○与謝野町産ホップを使ったビールを毎年おいしくいただいてる。今後さらなる6次産業化を期待する。
○令和3年度の米価の下落は米生産農家の生活に影響し、有機質肥料を使う余裕がなくなってきた。
○ICT技術により得られたデータはあるのに活かしていない理由な何か。収益が上がらないと事業継続できないので、販売方法を変える等解決策の検討が必要。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野1】一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち	【施策3】繊維業の振興	商工振興課

◆施策の目的
○繊維事業者数を維持すること
○地域固有の産業である繊維業を持続可能な産業にすること

◆施策展開と成果
① 消費者ニーズに応える繊維素材や繊維技術の革新
消費者ニーズに応えるべく、繊維事業者の生産基盤整備や新たなチャレンジに対する支援を目的に、平成30年度から4年間、繊維業生産基盤支援事業補助金と繊維業生産設備広幅化支援事業補助金（テキスタイル産地化補助金）によって、繊維事業者が行う力織機等の設備投資に対して、延べ151件、約58,000千円の支援を行った。従来の洋装生地を生産以外にも、より高品質な素材の需要に対応した新素材の生地製織も設備投資によって進められており、建築資材である壁紙や家具・インテリアに使われる生地の製織、一貫生産による服飾品等完成品づくり等、当該補助金により消費者ニーズに応える繊維素材や繊維技術の革新につながられた。
② 繊維業における農商工連携・6次産業化の推進
国外に依存する桑栽培・養蚕を町内で展開し、繊維業における6次産業化による新たな産業起こしを目指した「与謝野シルクプロジェクト事業」に取り組んだことにより、令和2年にはこの事業を引き継ぐ民間事業体が設立。農福連携による桑栽培と試験養蚕等に取り組みはじめており、繊維業における新たな事業展開の芽が生まれている。
③ 高度な繊維技術の承継
繊維技術や繊維業を次世代に承継していくため、技術承継・若手事業者育成・産地体験の取り組みを行った。繊維技術を承継する拠点として技術指導員を置き運営する繊維技能訓練センターでは、力織機・手機の操作や糸の扱い方等実践力を養成する「機織り職人養成講座」を実施。繊維業に従事するための訓練施設として繊維事業者からの評価も高く、平成29年度からこれまでに70名の受講者があり、高度な繊維技術の継承・技術習得につながっている。繊維業担い手育成事業としてはじめた「ひらく織」では、平成29年度から令和2年度までの間、若手繊維事業者らが国内の繊維産地を訪ね、自らの経営力・技術力強化のため研鑽を積み、新聞やへの挑戦として新商品開発を行ったほか、新たな設備投資や訪問先産地との取引をはじめめる事業者も現れた。平成30年度から取り組む繊維短期滞在プログラムでは、繊維事業者への訪問や工場見学オンラインツアーを実施。取り組み開始からこれまでに延べ300名以上が参加し、繊維業の魅力や繊維技術の周知・承継を町外・国外へ発信した。
④ 着物を含む和 문화の普及促進
丹後繊維工業組合が主体となって実施する丹後ちりめん創業300年事業やNEXT300年事業（TANGO OPEN CENTER事業）に対し、与謝野町・京都府・京丹後市で協調して支援を行った。丹後繊維求評会や丹後きものまつり、オンライン商談会の開催、ECサイト開設等が実施されたことにより、丹後地域の繊維業や和装文化維持と新たな可能性の展開につながっている。また、与謝野町において実施している着付け教室には、毎年延べ200名程度の参加者があり、着物文化の普及促進につながっている。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
繊維振興対策事業	商工振興課	繊維生産基盤支援事業：14,980 繊維職人人材確保事業：5,096 繊維業担い手育成事業：1,497 テキスタイル産地化支援事業：3,342 和装振興関連団体共同事業：2,115 和装振興普及事業：563		繊維生産基盤支援事業：12,393 繊維職人人材確保事業：4,521 繊維業担い手育成事業：3,280 テキスタイル産地化支援事業：12,830 和装振興関連団体共同事業：1,765 和装振興普及事業：532		繊維生産基盤支援事業：7,531 繊維小規模生産基盤支援事業：321 繊維職人人材確保事業：4,776 繊維業担い手育成事業：2,800 テキスタイル産地化支援事業：7,067 和装振興関連団体共同事業：1,762 和装振興普及事業：320		繊維生産基盤支援事業：10,201 繊維小規模生産基盤支援事業：5,720 繊維職人人材確保事業：4,800 織・染技術革新コンソーシアム推進事業：2,000 テキスタイル産地化支援事業：8,800 和装振興関連団体共同事業：2,010 和装振興普及事業：563		繊維生産基盤支援事業：17,600 繊維職人人材確保事業：4,800 和装振興普及事業：3,835	
		決算額	29,327	決算額	36,872	決算額	25,806	決算見込額	35,944	予算額	26,235

◆課題	○従来からの和装需要の低迷に加え、新型コロナウイルス感染症が繊維事業者に大きな影響を及ぼしている。 ○製織を行う繊維工場や賃機・出機等の繊維従事者の高齢化による人材不足を解消するための施策や、親機における事業承継を進めるための支援の効果について検証ができていない。
◆今後（令和8年度まで）の方向性	○事業者の高齢化による廃業等は繊維業界全体の生産力を低下させるものであり、関係人口を増やし若者等の人材確保を進めるための施策をはじめ、出機の内製化支援、生産性を維持するための設備投資に対する支援、円滑な事業承継への支援等を、商工会・丹後繊維工業組合・京都府等と連携して実施していく必要がある。

◆総合計画審議会意見
○子どもたちに着物文化を継承していくには、中学校の着付け体験で終わらせるのではなく、祭りや式典等に着物で参加できる機会づくりが必要ではないか。 ○文化庁の京都移転を契機に、文化庁に着物・和装文化普及のために協力いただきたい。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野1】一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち	【施策4】商工業の振興	商工振興課

◆施策の目的
○自社の技術力・経営力の向上に努め、雇用を生み出す商工業者を増やすこと
○起業や業態転換、新事業・新分野へ進出する企業を増やすこと
○町内での消費行動を行う町民を増やすこと

◆施策展開と成果
① 事業者の技術力・経営力の向上のための環境整備
経営支援員による事業所への経営改善指導等の活動を行う商工会に対し助成を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度を除き、毎年50件を超える事業所で経営計画が策定されており、経営力向上に努める事業者が増えた。また、商工会主催セミナー（経営力向上、事業承継、新型コロナウイルスに係る新業態のためのITサービス活用等）への継続的支援と、よさのみらい大学ビジネス学部におけるDXセミナーの実施により、事業者の技術力・経営力の向上のための環境を整備できた。
② 起業や業態転換、新事業・新分野への進出の支援
産業振興事業費補助金により創業・新商品開発・販路開拓等への支援を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた事業者に対してオンライン販売や直営店開設、移動販売等の業態変更へ支援を行ったことにより、事業者の事業継続や新事業・新分野進出へとつなげた。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
商工会助成事業	商工振興課	商工会助成事業：26,711		商工会助成事業：26,898		商工会助成事業：24,943		商工会助成事業：25,614		商工会助成事業：24,200	
		決算額	26,711	決算額	26,898	決算額	24,943	決算見込額	25,614	予算額	24,200
産業振興事業	商工振興課	産業振興支援事業（創業支援3件、販路開拓12件、新商品開発3件、人材育成11件）：3,888 シルクプロジェクト推進事業：8,066 産業振興計画策定事業：209		産業振興支援事業（創業支援3件、販路開拓12件、新商品開発1件、人材育成2件）：3,743 産業振興計画策定事業：274		産業振興支援事業（販路開拓7件、新商品開発11件、人材育成3件、オンライン販売4件・リクルーティング8件）：1,828 産業振興計画策定事業：296		産業振興支援事業（販路開拓9件、新商品開発5件、人材育成3件、オンライン販売6件、リクルーティング4件）：3,184 産業振興計画策定事業：2,000 産業振興計画推進事業：225 持続可能な地域産業育成事業：294		産業振興支援事業：4,500 産業振興計画推進事業：597 持続可能な地域産業育成事業：300 ※上記3事業はR4年度から事業区分変更	
		決算額	12,163	決算額	4,017	決算額	2,124	決算見込額	5,703	予算額	5,397
産業振興貸付事業	商工振興課	産業振興貸付事業：0		産業振興貸付事業：0		産業振興貸付事業：7,237		産業振興貸付事業：9,000		産業振興貸付事業：10,000	
		決算額	0	決算額	0	決算額	7,237	決算見込額	9,000	予算額	10,000

◆課題	◆今後（令和8年度まで）の方向性
○コロナ禍により飲食店の起業は厳しい状況である。そういった中、地域産業を維持発展させるためには、社会の変化や情報化の進展等に対応するためデジタル化は必須ではあるが、町内商工業者の対応は遅れている。	○事業者のデジタル化への対応が緊急を要する課題であることから、産業振興事業費補助金のメニューにデジタル化支援を加えること等を検討していく。

◆総合計画審議会意見
○地域企業の育成には、異業種交流が重要。今までにないものを生み出していくためには、今までにない組み合わせが必要があり、異業種との出会いが大切となる。
○デジタル化を推進していくために町内商工業者の対応が遅れている要因は何かを探り、解決していくことを望む。
○オンライン販売への支援や移動販売等の業態変更への支援を続けてほしい。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課			
【分野1】一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち	【施策5】情報発信・流通ネットワークの強化を通じたビジネス環境の整備	企画財政課	農林課	商工振興課	

◆施策の目的

地域資源を活かした事業を展開する事業者を増やすこと

◆施策展開と成果

①	地域資源の魅力の見える化
地域産業の担い手50人の思いを映像化した「織りなす人」、若手織物業者の国内の繊維産地との交流で得た思いや現状を伝える「ひらく織」、与謝野町の農業に関わる情報を広く伝える「アグリサイクル」等、各種媒体を制作し、映像や写真、レポートを通して地域資源の魅力の見える化を図った。また、農業者・加工生産者・飲食店が一体となってグルメづくりに取り組む「商工会まちグル部」に対して支援を行うことにより、食の魅力を地域内外に伝えた。	
②	地域資源への自信と誇りの醸成
地域産業の担い手50人の思いを映像化した「織りなす人」、若手織物業者の国内の繊維産地との交流で得た思いや現状を伝える「ひらく織」、与謝野町の農業に関わる情報を広く伝える「アグリサイクル」等、各種媒体を制作し、担い手や地域住民の自信と誇りの醸成につなげた。	
③	流通ネットワークの強化
町内全域に張り巡らしたLPWA網（低速ネットワークで、なるべく消費電力を抑えながら遠距離通信を実現する通信方式）を活用して、農業者の軽トラックに設置したセンサーから膨大な位置情報を取得し、そのデータを活用した物流システムを構築する実験を行った。これにより、地域の農産物等の新たな販路開拓や流通ネットワーク構築につながる可能性を見出した。	
④	情報発信力の強化
地域産業の担い手50人の思いを映像化した「織りなす人」、若手織物業者の国内の繊維産地との交流で得た思いや現状を伝える「ひらく織」、与謝野町の農業に関わる情報を広く伝える「アグリサイクル」等、地域資源に関する各種媒体の制作・情報発信により、地域産業の認知拡大を図った。	

◆施策を構成する主な事業

（単位：千円）

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
織物振興対策事業	商工振興課	織物担い手育成事業（ひらく織 実施経費）：1,300		織物担い手育成事業（ひらく織 実施経費）：1,300		織物担い手育成事業（ひらく織 実施経費）：2,663					
		決算額	29,274	決算額	36,654	決算額	25,667				
自然循環農業推進事業	農林課	京の豆っこ米等販売促進事業 （ホームページ管理運営）：32		京の豆っこ米等販売促進事業 （ホームページリニューアル）：1,278		京の豆っこ米等販売促進事業 （ホームページメルマガ機能追加）：27		京の豆っこ米等販売促進事業 （ホームページメルマガ機能追加）：44		京の豆っこ米等販売促進事業 （ホームページ管理運営）：100	
		決算額	10,990	決算額	7,180	決算額	6,704	決算見込額	4,689	予算額	12,767

◆課題

○地域資源の見える化にとどまり、媒体やネットワークを活用した新規事業創出は見られず、ビジネス環境の整備まで至っていない。

◆今後（令和8年度まで）の方向性

○事業者や業界のニーズをふまえ、新規事業創出につながる情報インフラの必要性について議論を行う。

◆総合計画審議会意見

○与謝野町の財産というと、例えば「自然」「農業」が挙げられる。与謝野町のオリジナリティを「核」と位置づけ、まずはそれを磨き上げる。そうすれば他のものがおのずと引き上げられていく。
○イベント等を実施して、食の魅力を地域内外に広めてほしい。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野1】一人ひとりが個性を活かし安心して働けるまち	【施策6】魅力ある働く場の創出	農林課 商工振興課

◆施策の目的
時代に応じた多様な働き方ができる魅力的な働く場を増やすこと

◆施策展開と成果
① ICTや人工知能を効果的に利用した生産性向上と働き方改革の促進
ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用したスマート農業を推進する観点から、農業者や農業生産法人に国・府の関連事業を紹介している。これにより、食味収量センサー付きコンバイン、ドローン、スマート操舵アシスト機器、ラジコン草刈機等が導入され、農作業の効率化や省力化が図られた。
② 空き家・空き工場等を活用した新たな仕事の創出
圏域内の状況と事業者ニーズを捉え、平成30年度に与謝野町企業誘致促進条例に奨励措置に雇用奨励措置を設け、令和2年度には雇用要件の緩和と制度の拡充を図ったことにより、令和2年度に町内の空き工場に町外事業者の進出があり、地域内に新たな仕事が創出された。
③ 地域資源を活かし、町内に所得を分配できる企業の誘致
圏域内の状況と事業者ニーズを捉え、平成30年度に与謝野町企業誘致促進条例に奨励措置に雇用奨励措置を設け、令和2年度には雇用要件の緩和と制度の拡充を図ったことにより、それまで企業誘致の実績がなかったものが、平成30年度から令和2年度までの間に5企業の誘致に成功し、新規雇用の予定数も24人に上る等町民の雇用の増加と地域経済の活性化につながった。また、個別企業へのアプローチや京都市府市町村企業誘致推進連絡会での広報宣伝活動等を通じて、立地情報や企業立地促進条例の内容等を伝えてきたことにより、織物業の伝統と技術を求める事業者が関心を示し、2社の織物関連企業の誘致に成功。令和3年度までに5人の町民雇用につなげることができた。
④ 老若男女すべての人が生涯にわたってやりがいを感じながら働ける環境の整備
施策展開・成果なし

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
企業立地推進事業	商工振興課	企業立地推進事業（立地企業支援）：4,791		企業立地推進事業（立地企業支援）：3,453		企業立地推進事業（立地企業支援）：1,446		企業立地推進事業（立地企業支援）：6,763		企業立地推進事業（立地企業支援）：10,200	
		決算額	4,791	決算額	3,453	決算額	1,446	決算見込額	6,763	予算額	10,200
農業経営支援事業	農林課	<div></div>		担い手確保・経営強化支援事業：3,597		スマート農林業実装チャレンジ事業：629		京の米生産イノベーション事業：1,955		※R4年度から事業区分変更	
				決算額	6,965	決算額	5,541	決算額	5,923	決算見込額	6,062

◆課題	○与謝野町における昼夜間流入人口の割合は、流入の2,241人に対し、流出が4,406人と約2倍になっており（平成27年調査）、近年はさらに増加していると推測される。要因は事業所の減少だけではなく、魅力ある働く場が少ないことも一因であると考えられるが、その対策について議論が深められていない。
◆今後（令和8年度まで）の方向性	○魅力ある働く場の創出には、社会状況の変化を機敏に捉え、企業誘致や地域経済活性化、事業者の働き方に対する意識向上に加え、住環境や教育、交通等の生活基盤の充実を図ることで町内で働きたい人を増やすこと等、多面的な施策を有機的に実施することによって進展すると考えられることから、これらに対する施策について町民や事業者の意見を反映しながら組織横断的に議論し、検討していきたい。

◆総合計画審議会意見
○eスポーツやプロゲーマー等若者に対応した働く場所として、空き家・空き工場を活用してはどうか。 ○町として何を「地域資源」と考えているのかを具体的に示し、そのうえで施策に反映させることが必要ではないか。 ○障害者雇用の事業所数が少なく、雇用先に対する支援策等の検討や、積極的なはたらきかけが必要。また、障害者雇用とともに高齢者雇用に関する普及・啓発も進めていくことも今後の方向性として検討すべきでは。 ○障害者雇用については、全国的に7～8割のA型事業所の運営が厳しいという情報がある。町内の事業所の実情を把握し、与謝野町としての対策を講じ、障害のある人たちの働く機会を守ってほしい。 ○企業の社会参画や地域貢献等は、これから特に問われていく分野。そういった風土を醸成していく必要がある。 ○女性がキャリアを活かして育児等の家庭状況と両立しながら、生涯を通していきいきと働くことのできる事業所へ支援し、発信してはどうか。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課			
【分野2】地元を誇りに想い人の流れを生むまち	【施策1】魅力の認識及び「よさの者」づくり	企画財政課	観光交流課	学校教育課	社会教育課

◆施策の目的
まちの魅力を知り、誇りに思う住民（よさの者）を増やすこと

◆施策展開と成果
① まちの魅力を発見及び再認識する機会の創出
町広報媒体やよさのみらい大学を通して、まちの魅力を発見・再認識する機会を創出した。毎月町内全戸に配布する「広報よさの」では、行政の動きや取り組み、小中高生等の活躍、町の魅力等を掲載。令和元年と令和3年度においては、京都府広報協議会主催の広報賞で知事賞（町村の部）を獲得した。また、平成29年から令和2年にかけては、暮らしの中にある価値の再発見をテーマにしたかべ新聞「うちのまち」を12号制作し、町内全戸配布を行った。よさのみらい大学地域づくり学部では、地域課題の解決・地域資源の活用方法・地域コミュニティづくり等をテーマに講座を開催した。令和元年度に実施した「川の自然再生講座」では、自発的に川づくりをする人が現れる等成果が見られた。
② 家庭、地域、学校が連携したふるさと教育の充実
平成30年度に策定した町教育大綱を踏まえ、家庭や地域社会と連携し、地域の産業や伝統文化等の地域資源を積極的に活用した、ふるさと教育を実施した。町独自で作成した社会科の副読本を活用した地域学習や、町の特徴的な文化の一つである俳句活動等を行った。また、高校魅力化推進事業では、伝統産業・歴史文化・まちづくり（総合計画）をテーマとした学習や、生徒自らがまちの魅力を取材し発信する取り組み（よさの高校生広報室@みらい）、地域講師を招いたキャリア探究講座（Kayadani仕事図鑑）を実施した。約7割の生徒が「地域探究学習を通じてふるさとに対する愛着度が向上した」と回答したほか、町主催の進路講座を受講して進学する生徒の約6割が将来の地域貢献、Uターンを意識していると回答した。
③ 地域資源の掘起し
町広報媒体やよさのみらい大学を通して、地域資源を掘り起こした。毎月町内全戸に配布する「広報よさの」では、行政の動きや取り組み、小中高生等の活躍、町の魅力等を掲載。令和元年と令和3年度においては、京都府広報協議会主催の広報賞で知事賞（町村の部）を獲得した。また、平成29年から令和2年にかけては、暮らしの中にある価値の再発見をテーマにしたかべ新聞「うちのまち」を12号制作し、町内全戸配布を行った。よさのみらい大学地域づくり学部では、地域課題の解決・地域資源の活用方法・地域コミュニティづくり等をテーマに講座を開催した。令和元年度に実施した「川の自然再生講座」では、自発的に川づくりをする人が現れる等成果が見られた。
④ 住民や「よさの者」による情報共有の仕組みづくり
施策展開・成果なし
⑤ SNSや動画等を活用したまちの魅力情報の発信
町行政情報は町公式Facebookページを活用し、町内外に発信した。年々発信する情報を増やしており、令和3年度は約140投稿に対し73,141のアクセス（リーチ）があり、ページへの「いいね」も令和元年度から89増えた。また、町観光協会ではInstagramを活用し与謝野町のイベントや観光名所、ゆかりの商品等まちの魅力を紹介した。
⑥ ITを活用したまちの製品の認知・販売の仕組みづくり
平成26年度からふるさと納税サイトの活用を開始し、返礼品を通じて町内事業者の商品の認知や販売の仕組みづくりを行った結果、令和2年度においてはふるさと納税額が4,700万円超の過去最高額に達した。
⑦ ふるさと納税制度を活用した「よさの者」づくり
令和2年度においては個人を対象とするふるさと納税額が4,700万円超（1,918件）の過去最高額に達したことに加え、令和3年度には企業版ふるさと納税の受入体制を整備し、併せて旧加悦鉄道車両の保存事業を対象としたクラウドファンディング型ふるさと納税も試みたことによって約1,200万円の寄付を得ることができ、ふるさと納税を通じて町に関心を持っていただくことができた。

◆施策を構成する主な事業		(単位：千円)									
事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
広報・広聴事業	企画財政課	・ 広報よさの発行事業：3,876 ・ 町政要覧作成事業：400		・ 広報よさの発行事業：4,062		・ 広報よさの発行事業：4,097 ・ ホームページ運営事業（リニューアル実施）：602		・ 広報よさの発行事業：4,964 ・ ホームページ運営事業（リニューアル＋運用）：10,339		・ 広報よさの発行事業：4,692 ・ ホームページ運営事業：2,560	
		決算額	4,362	決算額	4,111	決算額	4,838	決算見込額	16,803	予算額	8,824
ふるさと納税事業	企画財政課	ふるさと納税事業：8,102		ふるさと納税事業：17,999		ふるさと納税事業：23,649		ふるさと納税事業：22,416		ふるさと納税事業：21,935	
		決算額	8,102	決算額	17,999	決算額	23,649	決算見込額	22,416	予算額	21,935

◆課題	◆今後（令和8年度まで）の方向性
○ふるさと納税は返礼品目当てであったり、寄付による応援が主となっており、より町に関与を促す仕掛けや仕組みづくりまではできていない。	○高校生をはじめ地域内の方が町の魅力や資源を認識する活動が進められ徐々に成果がでていことから今後も継続していく必要がある。 ○ふるさと納税や企業版ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、複業人材、課題解決に向けた官民連携等を通して、地域外の方に「よさの者」になってもらう仕組みを一層強化する。

◆総合計画審議会意見
○町民がわが町の良さに気付くための機会や情報の提供が必要。 ○与謝野町に暮らす「幸せ度」の見える化をすることで、まちの魅力を知ることができるのでは。 ○子どもたちに「帰ってこい」といえる大人を増やしていかないといけない ○与謝野町の人材は豊富。それが宝なので、どんどんアピールしていければ。 ○「ふるさと教育」や「高校魅力化推進事業」で与謝野町の良いところに気づけるような教育に今後も取り組んでほしい。 ○ふるさとポータルサイトのようなものを構築し、若者視点での情報発信とつながりをつくっていくことが有効なのではないか。 ○地元区民や大学ボランティアと協働し、阿蘇海流域の環境づくりと保全を目的に野田川の清掃活動をしているが、この事業を通して加悦谷祭りにも参加してもらったり、学活から学生へ与謝野町の魅力を紹介してもらっている。こういった取り組みが増えることが重要。 ○町に関心を持ってくれる人が増えればよいと思う。もちろん与謝野町に来てくれるのが一番だが、そうではなくても繋がる方法はある。 ○ふるさと納税は改善の余地がありもっと力を入れるべき。返礼品に他府県製造の商品が多く、与謝野町産に特化した方が良い。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野2】地元を誇りに想い人の流れを生むまち	【施策2】魅力を体験・体感できるコンテンツの開発	企画財政課 商工振興課 観光交流課

◆施策の目的

住民や地域主体により磨き上げたコンテンツや滞在拠点を増やすこと

◆施策展開と成果

① 観光ガイド及びネイチャーガイド等の育成
与謝野町観光協会が観光ガイド団体（与謝野町語りべの会）の事務局を担い、平成30年度から令和2年度までに163件のガイドを実施した。令和3年度には、新たなガイド人材の確保と町の魅力再発見を目的に、町内在住・在勤者を対象とした無料ガイドツアーを9回実施（延べ42名参加）したほか、外部講師を招聘した観光ガイドセミナーの開催（23名参加）を通して、既存ガイドのスキルアップが図られた。
② 地域の祭りや地場産業を活かした体験観光の推進
与謝野町観光協会において、通年で楽しめる本格手織体験や組紐・ミサンガ作り、工房めぐりを実施し、平成30年度から令和2年度までに7,800名を超える体験参加者があった。コロナ禍で学校行事等が縮小されるなか、近隣の課外体験として手織り体験等の需要が高まった。また、体験観光の推進を図るため、令和3年度には体験教育旅行誘致事業補助金交付要綱を改正した。交付対象事業に体験事業を追加したことにより、南丹市内の中学2年生30人がミサンガ作り体験と旧尾藤家住宅を訪問する等、成果が見られ始めている。
③ 自然や歴史・文化等を活かしたグリーンツーリズムの推進
与謝野町観光協会が中心となり、ホップ収穫体験・田んぼの教室・羽釜ご飯炊き体験・大江山スノーシューハイク等、グリーンツーリズムの推進を図る新たな滞在コンテンツが造成され、平成30年度から令和2年度までに延べ408名の体験参加者があった。
④ 郷土食や特産品づくりの推進
よさのみらい大学ビジネス学部や町優良産品認定事業により、郷土食や特産づくりを推進した。令和元年度に実施したよさのみらい大学ビジネス学部では、「ご当地弁当づくり」をテーマにした連続講座を開催。その中で考案された弁当は商品化につながった。令和2年度において町優良産品認定商品を募集と審査を行い、17業者28商品を認定。町有線テレビで認定商品や事業者の紹介を行ったほか、ふるさと納税返礼品登録を通して、特産品の認知拡大を図った。
⑤ 空き家等を活用した民泊や交流拠点等の施設の充実
地域資源として空き家を有効に活用するため、空き家バンクを設置し、空き家情報は京都府北部UTターンプロジェクト「たんたんターン」で発信した。また、空き家活用講座の開催により、地域住民による空き家活用の機運醸成を図ったほか、担当課において移住希望者と空き家のマッチングを行う等、空き家活用を促す取り組みを中心に行った。これらの取り組みにより、平成30年度から令和3年度までの4年間で32件の空き家活用につなげるとともに、令和3年度にはちりめん街道に古民家カフェがオープンする等、空き家を活用した交流拠点が生まれた。
⑥ 公共交通の活用及びスロモビリティ等による町内周遊モデルの確立
町内周遊モデルの確立を目指し、与謝野町観光協会が令和3年11月からE-BIKE事業を開始した。令和4年2月には、E-BIKE・電動アシスト付き自転車のレンタルサービスのモニタリングを実施し、観光客や地域住民が町内の史跡や観光・文化施設等を巡り、施設と連携した周遊の商品造成に向け、新たな観光ニーズとしての検証を行った。
⑦ 滞在観光及び交流の拠点となる観光関連施設（公共施設含む）の充実
滞在観光及び交流の拠点となる公共施設である旧加悦町役場庁舎、クアハウス岩滝、かや山の家の大規模改修を実施し、施設の充実を図った。令和元年度に耐震工事を完了した旧加悦町役場庁舎には、町観光協会の事務所が置かれ、シルク製品の展示やシルク手作り体験や文化イベント等、観光交流拠点として活用されている。令和元年度にリニューアルオープンしたクアハウス岩滝は、コロナの影響を受けつつも令和3年には73千人（対前年比70%増）の入込があり、令和2年度にリニューアルオープンしたかや山の家は、新たにジビエ加工施設も設置される等地元食材を活かしたおもてなしが好評で、令和3年の利用者は5千人（対前年比90%増）を超えた。クアハウス岩滝・かや山の家とともに、コロナ以前の集客に戻りつつある。

◆施策を構成する主な事業

(単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業							
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
観光誘客促進事業	観光交流課	美心与謝野魅力発信事業：3,979 美心与謝野魅力発信事業：3,376 広域観光振興事業：280		観光地域情報発信事業：109 美心与謝野魅力発信事業：3,376 広域観光振興事業：280 旧加悦町役場整備事業：108,425		美心与謝野魅力発信事業：2,913 広域観光振興事業：160 かや山の家整備事業：59,301		広域観光振興事業：280	
		決算額	4,569	決算額	112,587	決算額	62,446	決算見込額	280
クアハウス岩滝管理運営事業	観光交流課	クアハウス岩滝維持管理運営事業（修繕料:1,454、工事請負費:1,391等）：32,672 クアハウス岩滝整備事業（設計委託料:1,069等）：1,152		クアハウス岩滝維持管理運営事業（土地等賃借料:467等）：10,378 クアハウス岩滝整備事業（設計委託料:18,850、工事請負費:386,429、備品購入費:49,602等）：481,158		クアハウス岩滝維持管理運営事業（修繕料:3,654、補償金:4,875等）：32,793 クアハウス岩滝整備事業（修繕料:5,061、工事請負費:13,386、備品購入費:10,234等）：31,124		クアハウス岩滝維持管理運営事業（修繕料:12,300、工事請負費:1,254、備品購入費:8,888等）：56,162	
		決算額	33,824	決算額	491,536	決算額	63,917	決算見込額	56,162
優良産品認定推進事業	商工振興課					優良産品認定商品普及促進事業：303			
		決算額		決算額		決算額	303	決算見込額	

◆課題

○町観光協会を中心に滞在コンテンツの造成に取り組んでいるものの、コンテンツに関する情報がターゲットとするユーザーへ届いていないため、海の京都エリアの近隣市町からの滞在・周遊につながっていない。

◆今後（令和8年度まで）の方向性

○滞在コンテンツの造成や旅行商品のブラッシュアップは、引き続き町観光協会が中心となって実施し、行政は補助金の交付等をおとして販売促進やPR等の事業や運営に関する支援を行う。
○町観光協会を情報の集約拠点、町内の体験・滞在プログラムの予約・相談等の窓口として位置づけ、単発のコンテンツとして売り出すだけでなく、海の京都エリア来訪者の周遊につながるような広報や仕組みづくりを行うほか、域内からの誘客を促進するマイクロツーリズムにつながるコンテンツ造成を図る。

◆総合計画審議会意見

○体験・滞在型コンテンツづくりでは、農業体験と同時に与謝野町ならではの食文化の体験が提供できればと考える。
○コロナ禍でインバウンド需要は限りなくゼロで、どの地域も厳しい状況にある。しかし、近隣には天橋立・伊根の舟屋等の景勝地があり、与謝野町も「織物の町」として知恵を出し合えば、観光客をひきつけることは十分可能と思われる。例えば、ちりめん街道での白生地・帯の織物体験、B反生地・織物小物販売、朝採れ野菜市等を街道の住民自らが運営し、尾藤家住宅とともに街道沿いを活性化させることができるのではないか。行政はこういった取り組みへの後押しが必要。
○よさのみらい大学ビジネス学部による「ご当地弁当づくり」の考案された弁当が商品化につながったことは大変素晴らしい成果。このような取り組みにおいて、今後もお弁当だけではなく他の商品の商品化に繋がれば。
○移住定住を強く望むなら、町公式サイトのトップページにたんたんターンや観光協会、海の京都等のバナー、R3年度に設置された移住定住窓口の連絡先を載せたほうが良い。ウェルカム感が感じられない。
○SNSを通じて情報を発信することは当然のことだが、鉄道会社や観光会社等に積極的アプローチを行う等、地域への集客活動が必要ではないか。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野2】地元を誇りに想い人の流れを生むまち	【施策3】交流人口増加体制の強化	観光交流課

◆施策の目的
交流人口を増やすこと

◆施策展開と成果
① 海の京都DMOと近隣市町との連携強化による広域観光の推進
海の京都DMOは、構成する7市町の広域連携をもとに観光による地域のブランド化と地域が稼ぐ仕組みづくりに取り組んでいる。各エリアの素材を活かしたコンテンツツアーの造成支援を行っており、与謝野町ではアドベンチャーツーリズムとして大江山を拠点とする体験型ツアーの造成が行われ、地域内の関係者と連携して事業を展開している。また、海の京都DMOの公式サイト上の「海の京都times」で発信された与謝野町に関連の情報は、令和3年度の上半期で15本の記事が掲載され、プレビュー数は30,000を超えた。新型コロナウイルス感染症影響により各地域が大きな打撃を受けているが、観光事業者の支援として四季ごとの観光客向けのキャンペーン事業（クーポン事業）に取り組んでいるほか、コロナ収束後の誘客戦略等についても広域で取り組み始めている。
② 与謝野町観光協会を中心としたおもてなしの充実
町観光協会では、「ファン化促進」をテーマに、町内の産業・歴史・文化等魅力あるコンテンツを活用した体験プログラムを造成・提供しており、平成30年から令和2年度までに16のプログラムを造成し、延べ8,250名の観光客を受け入れる等おもてなしの充実を図った。また、観光客をターゲットに発地・着地それぞれに活用できる観光パンフレットやガイドマップを作成しているほか、令和元年度からは旧加悦町役場庁舎及び道の駅シルクのまちかやの2拠点にて観光案内業務を実施し、町内観光の利便性向上を図った。
③ イベント等の交流機会の創出
交流人口の拡大と地域の活性化を図るため、イベント等の交流機会創出の取り組みに対して助成等の支援を行った。きものでぶらりちりめん街道や宮本町（後野）子供歌舞伎等のイベントへの助成は平成27年度から14団体に対し行い、令和3年度からは補助金交付要綱を改正し新規イベントの新たな交流機会を促した。
④ 国際交流やインバウンド対応できる受け入れ体制の強化
与謝野町合併以前から続いているアベリスツイスとの高校生交流事業とアベリスツイス大学連携事業のほか、外国語指導助手や国際交流団体等による外国語の学習、外国文化に触れるイングリッシュキャンプ等の取り組みは、未来ある若者の相互理解の促進や国際感覚豊かなグローバル人材の育成につながった。また、コロナ禍以前（令和元年度まで）、増加傾向にあったインバウンドに対応するため、観光協会のホームページ内に多言語（英語）コンテンツページを設置したほか、アフターコロナを見据え、海の京都DMOにおいては、令和3年度に町内の歴史、文化等の解説文について多言語化を実施し、インバウンド向けに公開している海の京都DMOホームページ内に掲出する等、ホームページ等によるインバウンド対応を実施した。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業							
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
海の京都DMO支援事業	観光交流課	観光協会等支援事業：26,689		観光協会等支援事業：25,320		観光協会等支援事業：24,475		観光協会等支援事業：19,793	
		決算額	26,689	決算額	25,320	決算額	24,475	決算見込額	19,793
観光誘客促進事業	観光交流課	観光イベント等運営支援事業：310		観光イベント等運営支援事業：397		観光イベント等運営支援事業：72		観光イベント等運営支援事業：0	
		決算額	4,569	決算額	112,587	決算額	62,446	決算見込額	280

◆課題	◆今後（令和8年度まで）の方向性
○天橋立、伊根の舟屋といった観光地に隣接しているが、海の京都エリア内での認知度が低く、また魅力ある滞在コンテンツが不足していることから、通過される町になっている。	○海の京都のスケールメリットを活かした広報のほか、与謝野町が目的地となるような特色ある滞在コンテンツの造成を行うとともに、周遊滞在を促進するためのエリア内での連携に取り組む。 ○コロナ終息時には、アベリスツイス連携プログラム（高校生派遣・大学留学）を再開する。

◆総合計画審議会意見
○今後どのようにして回復させていくか、今から方策を検討すべき。 ○イングリッシュキャンプは、英語を学ぶだけでなく異なった学校の児童と交流を深めたり、過去にイングリッシュキャンプを経験した高校生等との交流等もあり、魅力ある事業なので今後も続けてほしい。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野2】地元を誇りに想い人の流れを生むまち	【施策4】まちの魅力・人の魅力が生み出す与謝野町ならではの「移住・定住」の促進	観光交流課

◆施策の目的
移住者・定住者を増やすこと

◆施策展開と成果
① 移住検討者・移住希望者・移住者のサポート体制の強化
令和3年度から移住支援窓口業務を委託し、町が対応できない庁舎閉庁日に移住希望者等の受付対応ができる体制を構築し、移住検討者・移住希望者・移住者のサポート体制の強化を図った。本事業の一環で、業務受託業者は地域の移住受け入れ・地域ルール等に関する情報を調査し、移住希望者向けに情報提供できるような体制を整備した。また、5市2町連携事業や国・府連携事業等の合同移住定住相談会に与謝野町ブースを設置し、他府県からの移住希望者からの相談できる機会を増やすとともに、空き家改修費用補助金や、新築・中古住宅を購入した子育て世帯の移住定住支援補助金、移住特区外の登録空家改修の補助制度新設（令和元年度）、子育て世帯の移住補助制度新設（令和2年度）等により、移住者数は平成30年度から令和3年度まで毎年増加傾向で推移しており、期間合計は25世帯62人、令和3年度は12世帯34名で過去最高となった。
② 移住を目的としたお試し住宅の普及促進
町税の納付依頼の封筒の中に、空き家バンクへの登録依頼書を同封し、空き家の掘り起こしを行い、お試し住宅の確保に努めた。町内に設置した1戸のお試し住宅の利用日数は、令和2年度は97日間（4人）、令和3年度は183日間（12名）となっており、お試し期間中は、地域団体、地域事業者、町等が連携し、移住体験、町内企業でのインターン、農業体験等を実施し、移住定住につなげる契機とした。
③ 地場産業等と連携したイン・レジデンスの充実
補助制度の構築や移住相談会の発信により、地域の産業と連携した滞在型の取り組みの充実を図った。平成30年度からは、移住定住促進や交流人口・関係人口の創出と拡大に向けて取り組む団体等に補助支援を行い、Xキャンや岩屋区での取り組みでは、都市部在住者や大学生が来町し、地域や企業と交流したり田舎暮らしを体験したりすることで、移住や田舎暮らしへの興味関心を醸成したほか、地域や企業側にとっても移住者の受け入れ体制づくりや若い働き手との接点づくりができた。また、先輩移住者によるトークセッションや参加者との質疑応答等を行う移住支援セミナーを開催し、町外の移住検討者へ経験談に基づく具体的な情報提供を行ったり、移住・定住アンバサダーとの交流会も設ける等して、与謝野町で暮らしイメージを持ってもらう機会を創出した。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
移住・定住支援事業	観光交流課	地域おこし協力隊事業：2,000 お試し住宅体験事業：1,475 移住・定住促進事業：26 移住促進・空家改修支援事業：3,600		お試し住宅体験事業：2,623 移住・定住促進事業：62 移住促進・空家改修支援事業：1,000		お試し住宅体験事業：974 移住・定住促進事業：1,400 移住促進・空家改修支援事業：5,600		お試し住宅体験事業：484 移住・定住促進事業：1,553 移住促進・空家改修支援事業：3,890		お試し住宅体験事業：480 移住・定住促進事業：3,500 移住促進・空家改修支援事業：7,500	
		決算額	7,102	決算額	3,685	決算額	7,974	決算見込額	5,927	予算額	18,592

◆課題
○移住者は年々増加しているものの、移住定住関連事業への参加者数は少ない状況であり、関係人口や交流人口、移住者の大幅な増加には至っていない。 ○空き家の登録件数が少ないため、移住者からのニーズに応えられておらず、お試し住宅も1件のみであるため、入居希望者が重なった場合に待ってもらう必要がある等需要と供給のミスマッチが課題である。

◆今後（令和8年度まで）の方向性
○空き家登録奨励金や移住支援窓口業務を次年度以降も継続し、空き家の掘り起こしや移住希望者への情報発信を強化する施策を促し当町への移住者の増加を目指すほか、ちりめん街道の移住促進特別区域認定についても継続して検討していく。 ○広域の取り組みとして、北部7市町で運営する「たんたんターン」をリニューアルし、移住検討者ニーズの高いコンテンツを充実するほか、移住相談会等を開催し、連携して移住者を呼び込む取り組みを行う。

◆総合計画審議会意見
○個々の施策の位置づけがバラバラな印象を受ける。 ○民間企業が調査した「全国に住み続けたい自治体ランキング」で与謝野町が上位成績を記録した結果について再検証を行うほか、結果を後追い調査し、住み続けたい理由等の深掘りを行い、分野2やその他の施策、あるいは与謝野町の将来に活かす。 ○お試し住宅居住世帯に、なぜ与謝野町に興味を持ってくれたのか、どの点が気に入ったのか等調査する必要がある。一方で、お試しだけで終わった場合、その理由も把握しておく必要がある。 ○コロナ禍でリモートワークやサテライトオフィス、ワーケーション等が注目されている。ICT活用やデジタル改革による新たな取り組みによる人材確保等、交流関係人口増や移住定住促進へつなげる方向を探っていくことが必要。 ○都市部に住む子どものもとへ転居する高齢者や、質の高い教育環境を求めて都市部へ転居される事例が身の回りで数多く見られるが、親の介護や起業目的でUターンを思考する若者は必ず数多くいると思われる。転出者の減少を止めるには逆転の発想が必要。例えば役場に「Uターン推進課」を設置し、「丹後人会」や「同窓会」等を活用して人脈を広げながら、当地での起業やチャレンジへのPRを実施する等、町が積極的に関与してはどうか。リモートでの仕事が必要の時代、今がチャンスと思われる。 ○10代の若者に対する支援が少ないように思う。中高生にとって魅力ある与謝野町であれば定住する若者が増えると思われる。移住者だけにスポットを当てるのではなく、大学等で一度与謝野町を離れても帰ってきたくなるような支援も検討してほしい。 ○移住者に支援するだけでなく、高校卒業後に町内に住み就職をした若者に対し、車購入時の一時金を出してはどうか。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課			
【分野3】 みんなが自分らしく幸せに生きるまち	【施策1】 健康・福祉を支える人材の育成と確保	福祉課	保健課	農林課	

◆施策の目的

保健・医療・福祉サービスに従事する人材を増やすこと

◆施策展開と成果

①	資格取得に対する補助制度の構築や、必要な研修機会の充実
令和元年度に介護福祉士資格取得のための「介護福祉士修学資金貸与制度」を創設した。令和3年度までに1人の利用があり、養成施設等学校卒業後に町内で介護福祉士として介護等の業務に3年間従事した場合は修学資金の返還を免除されることから町内での就職が期待される。また、令和元年度に京都府と連携して行った介護職員等現任者研修（全3回）には福祉事業所職員140人が参加する等、研修機会の充実を図った。	
②	地域医療体制の維持
宮津市・伊根町とともに地域医療確保奨学金貸付制度を設け、平成30年度から令和3年度までに医師志望者2人、看護師志望者25人に奨学金を貸与し、小児科・産婦人科をはじめとする地域医療体制の維持を図った。	
③	ちょこボラ精神の醸成
保健・医療・福祉に関連する「ちょこボラ」精神の醸成に関する施策展開と成果なし。	
④	農福連携等による雇用づくり
障害のある方等が農業分野で活躍することを通じ、自信や生きがいを持って社会参画を実現していく取り組みである「農福連携」は、社会福祉法人が指定管理施設（リフレカやの里、リフレケーキ工房）において展開しており、就労継続支援A型事業及び同B型事業の利用者として24名の雇用を創出している。	
⑤	医療福祉現場の離職の予防と復職の促進
福祉現場では若い世代の職員の離職が目立っていることから、平成28年度から3年間、福祉事業所に就職した職員の介護福祉士資格取得を支援するため「介護福祉士資格取得研修費補助金」を交付。3年間で52名2,425,000円の補助を行い、離職予防を図った。	
⑥	町内外、国籍を問わない人材の確保
施策展開と成果なし	
⑦	介護ロボット等の先進技術の導入
平成29年度に福祉事業所連絡会と与謝野町との合同で、介護ロボット等先進介護機器・用具を研究する兵庫県立研究所を視察研修し、先進技術の導入について検討を行った。	
⑧	ゲートキーパー等の相談員の養成
住民に接する機会の多い町職員や社会福祉協議会職員等を対象に、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守るゲートキーパー養成研修を実施し、これまでに300人を超える職員が参加しており、住民を見守る目が年々増えてきている。	

◆施策を構成する主な事業

(単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
介護人材育成・確保支援事業	福祉課			介護福祉士修学資金貸与事業：0		介護福祉士修学資金貸与事業：0		介護福祉士修学資金貸与事業（1人）：600		介護福祉士修学資金貸与事業：1,200	
		決算額	-	決算額	0	決算額	0	決算見込額	600	予算額	1,200
地域医療確保奨学金貸付事業	保健課	医師確保奨学金（2人）：1,790千円 看護確保奨学金（8人）：3,976千円		医師確保奨学金（0人） 看護確保奨学金（8人）：3,976千円		医師確保奨学金（0人） 看護確保奨学金（9人）：4,473千円		医師確保奨学金（0人） 看護確保奨学金（0人）		医師確保奨学金 看護確保奨学金	
		決算額	5,766	決算額	3,976	決算額	4,473	決算見込額	0	予算額	6,760

◆課題

○従来からの保健・医療・福祉サービス人材の不足は解消されておらず、医療分野では特に小児科・産婦人科、脳神経外科の医師不足が大きな課題となっている。
○福祉分野では、家族介護の支援が得られにくい家族形態が今後増えていくことが予想される中、家族介護者のリフレッシュ期間に対する在宅サービスが介護人材の不足により提供できない状況となることが予測される。
○福祉事業所側からは平成30年度で終了した「介護福祉士資格取得研修費補助金」の復活を求められることも多い。

◆今後（令和8年度まで）の方向性

○福祉事業所との意見交換等を密にし、介護人材の確保や定着に必要な制度をはじめ、外国人介護人材や介護ロボット導入等の議論を深めていく。
○保健所等の関係機関と連携しながら、町職員をゲートキーパー等の相談員として養成し、必要な支援につなげる。

◆総合計画審議会意見

○資格取得のための「介護福祉士修学資金貸与制度」は、今後介護を必要とする住民の増加が予測されるため、引き続き支援してほしい。
○北部医療センターでの専門医の確保と、児童の療育を判断する医師の配置をお願いしたい。
○医療・介護・保育等の現場では、コロナ渦において大変なご苦労があると思う。職員や現場に携わる方々の負担軽減を図るとともに、業務の簡素化も進めていくことが望まれるのでは。
○介護・福祉現場の人材不足は深刻。シングルマザー等の働く環境（生活・育児・保育）を整備し、介護・福祉現場で活躍の場をつくることと、資格取得の支援により社会的自立をサポートする仕組みができないか。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課			
【分野3】みんなが自分らしく幸せに生きるまち	【施策2】「元気な心と体づくり」の推進	福祉課	子育て応援課	保健課	学校教育課

◆施策の目的
町民の健康寿命を伸ばすこと

◆施策展開と成果
① 健康づくりや生きがいつくりの意識啓発と情報提供
平成29年度から開始した「介護予防・日常生活支援総合事業」では、高齢者一人一人が自立意識を持ち、健康維持や介護予防に向けた目標設定してための支援を行った。コロナ禍においては、パンフレットの作成や有線テレビを活用し自主的な健康づくりについて啓発を行っており、自宅で体操を行う高齢者が増えている。
② 保健や医療、福祉、教育が連携した健康指導や相談体制の充実
包括支援センター内に設置した在宅医療・介護連携に関する相談窓口では、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最後まで続けることができるよう医療・介護関係者との連携を支援しており、相談体制の充実により相談者は年々増加している。また、丹後圏域の医療機関と連携し入退院マニュアルを作成したことにより、病院職員との連携が図られ、本人・家族が安心して入院や在宅生活が送れている。
③ 特定検診やがん検診の受診率向上への取り組みの推進
合併当初から特定健診とがん検診を同時に無料で受診できる制度を設け、さらに社会保険被扶養者も町が実施する特定健診とがん検診を受診できる体制を整えたことにより、自ら健康状態を把握でき、病気の早期発見・早期治療につなげられる制度・体制を構築した。また、特定健診によって把握された特定保健指導対象者への指導に取り組んだ結果、メタボリックシンドローム該当者が年々減少している。
④ 心と体の健康づくりに関する学習機会や運動機会の充実
高齢者等を対象にした健康教室や健康相談事業の実施により、自らの健康づくりに関心を持ち、介護予防に向けて取り組む人が増加した。また、食生活推進員協議会が食を通じた健康づくりを学ぶ研修会等への支援を行うことにより、地域の健康づくりを支える人材を育成した。
⑤ 「健康貯金」を目的としたコミュニティづくりの推進
健康づくり事業「ふれあい元気づくりの日」において、日常生活で気軽に実践できる健康行動（健康貯金）としてタオル体操等の軽体操の紹介や脳活性のための作品づくりを実施した。参加者が紹介をした体操を毎日実践する人も現れる等、健康づくりとともに参加者同士の交流の場となっている。
⑥ 気軽に運動できる場の維持、整備
令和2年度において、地域の児童公園内に高齢者（大人）向けの健康遊具4種類を設置した。設置地区住民から、筋力アップつながる器具の使い方や認知症予防・介護予防のための実践講話の依頼を受ける等、自主的な健康づくりの意識が高まっている。
⑦ 地元食材、家庭の味を大切に食育の推進
学校給食において、与謝野町産の米（京の豆っこ米）や旬の野菜、近隣市町の食材を積極的に活用するほか、献立にも郷土料理や丹後の郷土料理を取り入れることにより、郷土に対する関心や地域資源への理解を深めた。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
児童遊園地管理運営事業	子育て応援課					児童遊園地維持管理事業（大道児童公園健康遊具整備工事等）：1,623					
健康診査事業	保健課	特定健診受診推進事業（受診率44%）7,378千円		特定健診受診推進事業（受診率45.3%）7,626千円		特定健診受診推進事業（受診率41.1%）7,239千円		特定健診受診推進事業（受診率41.2%）6,969千円		特定健診受診推進事業 7,551千円	
		がん検診受診推進事業（受診率肺51%胃22%大腸50%）35,666千円		がん検診受診推進事業（受診率肺49%胃21%大腸47%）33,548千円		がん検診受診推進事業（受診率肺43.8%胃17.2%大腸44%）35,714円		がん検診受診推進事業（受診率肺45.0%胃18.2%大腸44.0%）27,216千円		がん検診受診推進事業 35,700千円	
		決算額	43,044	決算額	41,174	決算額	42,953	決算見込額	34,185	予算額	43,251

◆課題	◆今後（令和8年度まで）の方向性
○コロナ禍においては、感染拡大防止の観点から高齢者を対象にした各種事業中止をしたことで、閉じこもり・抑うつ等の増加が見られた。より安心安全に健康づくりや生きがいつくりを進めていくための体制整備が急務となっている。 ○特定健診受診率が横ばいであるため受診率を高める取り組みが必要となっているほか、特定健診によって把握されたメタボリックシンドローム等特定保健指導対象者への指導に取り組むためには、保健師・栄養士等専門職人員が不足している。	○令和7年以降は、40-64歳人口の減少し、高齢者率が上昇の一途をたどることになる。高齢者が高齢者を支える時代を迎えるにあたって、元気高齢者や軽度支援者においても自立支援を目的としたデイサービスや支え合いの担い手養成等、社会福祉協議会等関係機関と連携しながら、健康づくりの取り組みを進める。 ○コロナ禍においても、各種事業が継続ができる環境整備と体制の充実を図る。一方、がん検診の有効性や精密検査受診の重要性を周知し、特定健診受診率の向上を図るとともに、受診者への丁寧な相談対応や指導を行う。

◆総合計画審議会意見
○健康維持について、高齢者だけでなく町民全員に対しても健康への意識向上に向けた啓発活動をお願いしたい。 ○学校給食は今後も地産地消を進めてほしい。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課			
【分野3】 みんなが自分らしく幸せに生きるまち	【施策3】 心のよりどころの充実	住民環境課	福祉課	子育て応援課	防災安全課

◆施策の目的
不安を抱えて暮らす人を減らすこと

◆施策展開と成果
① 世代間・同世代における交流の推進
令和2年度と令和3年度に健康遊具等を設置したことにより、子どもから高齢者の方まで多世代が一緒になって運動したり遊ぶことができる交流の場を創出した。
② サロン等地域における居場所づくりの推進
障害福祉サービスの対象外となる精神障害者の居場所と活動の場づくりとして、相談支援事業所へ委託し精神障害者等サロン事業を実施。これにより、参加者の生活リズムを整えるとともに、支援者との交流の機会が創出され支援につながられている。
③ 見守りの強化や相談機会の充実
子育て支援センターや児童家庭相談室（クローバールーム）を中心に、子育て世代の見守りや相談機会の充実を図った。子育て支援センターに障害児相談支援事業所や保健師、栄養士が訪問し、子どもの発達に関する相談の場を設け、子育てに関する講話や栄養指導等を実施。毎回10～15組の親子の参加や相談があり、保護者の日ごろの心配事等を話す相談機会となった。クローバールームでは、保育所・こども園、学校等関係機関から、子どもの発達や行動における個別ケースへの対応依頼を受け、臨床心理士や学校教諭、児童・家庭相談員が、親子への個別面談、母子並行面談、カウンセリング、発達検査等を実施。関係機関との連携により、家庭と子どもの課題解決に向けて取り組んだ。一方、暮らしの心配ごとに関する相談機会として行政相談や法律相談を毎月実施した。法律相談を利用しやすくなるよう、相談への補助制度を設ける等し、相談機会の充実を図った。
④ 認知症患者や要介護者、障害等の支援が必要な方及びその家族への支援体制の充実
9か所の介護事業所と11か所の地域において展開している認知症カフェでは、地域の人々が気軽に集い和やかな雰囲気のもとで交流を楽しみ、認知症のことやその対応等についてお互いの理解を深めることができる場となっている。カフェ事業所と行う定例会において、情報交換や見守り訪問での情報を共有し支援につなぐ仕組みづくりを実施したことにより、早期からの相談や支援につながれた。また、増加傾向にある障害児に対し、就学前には集団生活への適応訓練等を行う児童発達支援を行ったり、就学中には生活能力の向上のために必要な訓練等を行う放課後等デイサービス等により一人一人に必要なサービスを提供し、児童の成長発達や保護者の負担軽減等を図った。
⑤ 災害時の地域での支援体制の充実
災害時における要配慮者の避難支援として、避難行動要支援者登録申出書兼台帳の様式及び避難行動要支援者個別支援計画の様式を作成した。また、各区においては災害タイムラインを整備・配布し、災害の進展に応じた対応の基準を確立。これにより役員が変わっても災害時対応の引継ぎが容易になった。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
住民相談事業	住民環境課	心配ごと相談所開設委託料：327		心配ごと相談所開設委託料：327		心配ごと相談所開設委託料：226		心配ごと相談所開設委託料：327		心配ごと相談所開設委託料：327 丹後法律相談センター補助金：227 丹後法律相談センター利用補助金：104 ※R4年度に事業統合	
		決算額	327	決算額	327	決算額	226	決算見込額	327		
法律相談事業	住民環境課	丹後法律相談センター補助金：227 丹後法律相談センター利用補助金：36		丹後法律相談センター補助金：227 丹後法律相談センター利用補助金：68		丹後法律相談センター補助金：227 丹後法律相談センター利用補助金：88		丹後法律相談センター補助金：227 丹後法律相談センター利用補助金：104		予算額 660	
		決算額	264	決算額	296	決算額	316	決算見込額	332		
認知症地域支援・ケア向上事業（介護保険特別会計）	福祉課	認知症ケア向上推進事業（認知症カフェ事業分）：3,798		認知症ケア向上推進事業（認知症カフェ事業分）：3,437		認知症ケア向上推進事業（認知症カフェ事業分）：2,508		認知症ケア向上推進事業（認知症カフェ事業分）：4,100		認知症ケア向上推進事業（認知症カフェ事業分）：4,000 予算額 4,126	
		決算額	4,223	決算額	3,502	決算額	2,538	決算見込額	4,224		

◆課題	○生活に不安を抱えている人や家族に対する相談窓口があることの広報が行き届いていない。相談にいけない人、事業に参加していない人等、支援を必要としている人の掘り起こしや把握が必要である。 ○コロナ禍で様々な事業が中止され、外出や社会参加の機会を失っている方が増えている。
◆今後（令和8年度まで）の方向性	○民生委員や見守り訪問を行う事業所と連携して支援の必要な人を把握するとともに、社会からの孤立を防ぐ交流事業や各種相談事業の展開により、不安を抱えて暮らす人を一人でも減らす。 ○災害時要支援者（高齢者、障害者、子どものいる人）の心身の状況等の詳細な把握に努め、個人の特性に応じた避難所運営ができる体制を整える。

◆総合計画審議会意見
○支援を必要としている人に対して、民生委員や区長等地域の協力を得て、孤立を防ぐ取り組みをお願いしたい。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野3】 みんなが自分らしく幸せに生きるまち	【施策4】 誰もが自分らしさと生きがいをもって共生できるまちの推進	福祉課 子育て応援課

◆施策の目的
○生きがいを持って暮らせる人を増やすこと
○個性や多様性を認め合える風土を醸成すること

◆施策展開と成果
① 元気な高齢者の生きがいづくりの推進
平成27年の介護保険制度の改正に伴い、予防給付のうち訪問介護と通所介護が地域支援事業に移行したことを受け、H29年度からは地域の実情に合った取り組みとして緩和型訪問介護・緩和型通所介護を展開した。軽度な要支援者に対しては積極的な通所介護や訪問介護を進め、リハビリ特化型のデイサービスやケアハウスを活用したデイサービス、レクリエーションと軽体操を取り入れたデイサービス等を展開し、高齢者の生きがいづくりを行った。年度毎に行っているアンケートでは、半数近くの方から、筋力が向上した、自主的に健康づくりができるのが良いとの回答を得ている。
② 支援を必要とする人の生活基盤の改善及び教育・就労・社会活動の機会の充実
障害者相談支援事業所によるワンストップ窓口における相談件数は年々増加しており、これまで障害福祉サービスにつながりにくかった人に、障害福祉サービスの利用を勧めたり、通院や公的サービス、地域サロン等の取り組み紹介され、生活基盤の改善につながられている。また、令和2年度に自立支援協議会就労支援部会の監修で企業向けパンフレットを作成し、令和3年度に町内企業約900社に障害者雇用に関するアンケートとともに送付したところ、21社から回答があり2社の企業訪問が実現した。そのうち1社（農業）はパンフレットをきっかけに障害者雇用（1名）を行った。
③ 障害への理解向上及び多様性を認め合える心の育成
第5期与謝野町障害者基本計画では、障害のある人と障害のない人が、お互いに、障害の有無にとらわれることなく、支え合いながら社会で共に暮らしていくことが日常となるように、広く町民の理解促進に努めることとしている。障害者週間には、加悦庁舎ロビーにおいて障害のある人の制作した作品等を展示し活動紹介を行ったほか、町有線テレビでの啓発CMの放映や障害者差別解消法のチラシの配布を行ったことにより、障害への理解を深められた。また、発達障害への理解を深めるため、町地域自立支援協議会療育部会において支援者のための学習会を開催。また、丹後圏域発達障害部会では、障害児（者）の支援のための社会資源一覧が作成され、障害への理解や利用者や関係者の支援に役立つ資料となった。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
介護予防生活支援サービス事業（介護保険特別会計）	福祉課	訪問型サービス事業費委託料：854千円		訪問型サービス事業費委託料：800千円		訪問型サービス事業費委託料：1,021千円		訪問型サービス事業費委託料：1,000千円		訪問型サービス事業費委託料：1,100千円	
		通所型サービス事業費委託料：25,840千円		通所型サービス事業費委託料：10,740千円		通所型サービス事業費委託料：8,438千円		通所型サービス事業費委託料：9,500千円		通所型サービス事業費委託料：10,600千円	
		決算額	124,031	決算額	124,548	決算額	126,077	決算見込額	134,044	予算額	127,695
障害者相談支援等事業	福祉課	相談支援委託事業委託料：15,848千円		相談支援委託事業委託料：15,500千円		相談支援委託事業委託料：15,345千円		相談支援委託事業委託料：15,345千円		相談支援委託事業委託料：15,345千円	
		決算額	16,455	決算額	16,147	決算額	16,419	決算見込額	15,817	予算額	15,345

◆課題	◆今後（令和8年度まで）の方向性
○コロナ禍においては、感染拡大防止の観点から高齢者を対象にした各種事業中止をしたことで、閉じこもり・抑うつ者の増加が見られた。より安心安全に健康づくりや生きがいづくりを進めていくための体制整備が急務となっている。 ○障害への理解向上については、パンフレットの作成等様々な活動を実施しているが、十分に理解が深まっているとは言えない状況である。	○令和7年以降は、40-64歳人口の減少し、高齢者率が上昇の一途をたどることになる。高齢者が高齢者を支える時代を迎えるにあたって、元気高齢者や軽度支援者においても自立支援を目的としたデイサービスや支え合いの担い手養成等、社会福祉協議会等関係機関と連携しながら、健康づくりの取り組みを進める。 ○企業と障害のある人、支援者がつながれる機会を増やしていき、農福連携や障害者雇用へとつなげる。 ○障害への理解向上については、「障害者週間」等のイベントを通じた啓発活動を引き続き実施していく。

◆総合計画審議会意見
○各地域において、高齢者が気楽に集まれる場所を提供することが大切。例えば、岩屋地域では、朝市を高齢者の集まる場としており、高齢者の皆さんは楽しんでおられる。各地域において小さく、たくさん実施することで、点が線になり、活動が広がっていく。そういった発想が必要なのでは。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野4】つながりで笑顔を未来につむぐまち	【施策1】新たな命の誕生を応援	子育て応援課

◆施策の目的
安心して妊娠・出産ができると思う人を増やすこと

◆施策展開と成果
① 母子の健康づくりの推進
妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援として、妊娠届出から妊婦の把握、妊産婦健診、母子保健事業としての乳幼児健診と一本化し、各職種からの多角的な指導により、母子の心身共に健やかな成長を促すことができてた。各種健診の未受診者には保育現場や日ごろからのきめ細やかな声掛けにより、乳児健診前期は97.9%、乳児健診後期は99.2%、1歳6か月児健診は99.1%、3歳児健診は99.3%と、ほぼ100%に近い受診率となった。
② 妊娠・出産から乳幼児期の不安や負担を軽減する体制の充実
子育て応援課に設置した「子育て世代包括支援センター」では、妊娠届出時の妊婦アンケート実施、ハローベビープロジェクト事業の両親面談、乳幼児健診時等の各事業における保健師による面談等を行い、妊娠から出産・子育てまでの一体的な相談・支援体制と、安心して子どもを産み育てることのできる環境を構築した。これにより、妊婦や子育て中の親子の安心感につながる機会や場を増やすことができた。産後6か月までの母子のためのデイサービスとして実施した産後リフレッシュ事業では、リフレかやの里で、助産師や保育士、保健師が母乳相談・育児相談を行うほか、入浴・沐浴、お母さん同士で昼食をとったり交流を行った。産婦の55.9%が利用し、利用した産婦からは100%の満足度が得られた。また、各家庭に合った出産・子育てに向けてのプランを保健師と一緒に作成したほか、妊娠中・子育てに使えるグッズや名前入りの器をプレゼントするハローベビープロジェクト事業を実施した。両親面談の利用率は約97.4%あり、両親面談に参加して意義があったと100%が回答。離乳食教室での両親面談の振り返りでのアンケートでも、その時の話は役に立ったと97.8%の回答があり、再度参加したいと96.6%の回答を得られた。令和2年度から開始した「特定不妊治療交通費助成事業」は、令和2年度6件、令和3年度12件と京都府の特定不妊治療制度と合わせて利用があり、一定数の出産につながられた。

◆施策を構成する主な事業		(単位：千円)									
事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
子育て世代包括支援センター事業	子育て応援課	妊娠・出産包括支援事業：10,661		妊娠・出産包括支援事業：10,968		ハローベビープロジェクト事業：917 母子保健・健診事業：2,449 妊娠・産包括支援事業：9,935		ハローベビープロジェクト1,024 母子保健・健診事業：2,746 妊娠・産包括支援事業：11,658		ハローベビープロジェクト事業：1,089 母子保健・健診事業：2,500 妊娠・産包括支援事業：10,000	
		決算額	20,070	決算額	19,112	決算額	20,334	決算見込額	20,904	予算額	14,013

◆課題	◆今後（令和8年度まで）の方向性
○地域での子育て世代の交流機会が少ないことや父親以外に支援者がない核家族が増えていること、父親の育児休業の取得率も悪いことから、約15%の産婦が不安感を抱えている。	○妊娠届出のあった妊婦と夫とすべてに両親面接を実施し、産後の不安感を解消するとともに、産後ケア事業における産後リフレッシュ事業の稼働率を90%以上を目指す。

◆総合計画審議会意見
○出生率低下の要因を把握するため、出産された方にアンケートを実施してはどうか。 ○分野4全体の評価として出生率の推移も必要では。 ○産後リフレッシュ事業はとても良い取り組みだが、もっと知ってもらうことが大切。 ○妊娠期から子育て期にわたる支援と同様に、妊娠前の支援も必要。不妊治療は経済的支援だけでなく、精神的な支援も必要なのは。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野4】つながりで笑顔を未来につむぐまち	【施策2】親子の笑顔の暮らしを応援	子育て応援課 社会教育課

◆施策の目的
安心して子育てができると思う人を増やすこと

◆施策展開と成果
① 多様なニーズに応じた幼児教育・保育サービス（学童保育含む）の充実
与謝野町子ども・子育て支援事業計画において定めた「地域ごとに1園ずつ幼保連携型認定こども園の整備を行う」との方針に基づき、平成28年度のかえでこども園の開園を皮切りに、平成31年度にはのだがわこども園とかやこども園を開園。令和3年度には、新園舎の整備完了にあわせ桑飼保育園とかやこども園を統合したつばきこども園を開園する等、教育・保育の質と量を確保しつつ、適正規模での教育・保育が可能となった。また、令和4年度から山田保育所の開所時間を1時間延長することを決定したほか、0歳児の受け入れを2ヶ月から行う民間の小規模保育園の開園への支援、町内6か所での学童保育事業等により、保護者の多様なニーズに応えることができた。
② 子ども・家庭に応じた支援と連携の強化
臨床心理士や保健師等専門職による年中児発達サポートや家庭支援事業等、各家庭に応じた様々な施策を展開する中で、子どもたちにとってより良い成長に向けた支援につなげることができた。また、子育て家庭が急用や冠婚葬祭等で子どもの世話ができないときに一時的・臨時的に地域の人が子育てを応援する会員同士の相互援助活動「ファミリー・サポート・センター事業」を令和3年度から開始した。開始初年度は、事務局の設置のほか、子育ての援助を行いたい「おまかせ会員」講習により会員の確保とスキルアップにつなげ、おまかせ会員11名、お願い会員（子育ての援助を受けたい人）6名、両方会員5名の登録があった。事業実施は1回にとどまっているが、利用者からは「また利用したい」「地域にもっと広めたい」との声が聞かれた。
③ 子育て世代の交流の促進
町内3カ所に設置した子育て支援センターでは、各センターの特色を生かし、誕生会や絵本の読み聞かせ、助産師・保健師相談、お母さん向け託児付き講座等、年間延べ150回以上の事業を展開し、令和2年度からは出産を控えた妊婦、里帰り出産、就園児の利用も可能とする等、利用者が様々なサービスを選択できる環境を整えた。年間を通じて延べ6,000人以上が利用する子育て支援センターは、子育て世代の出会いや交流の場となっており、子育てに関する不安や悩みの解消、新たな気付き等につなげられた。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
認定こども園施設整備事業	子育て応援課	認定こども園施設整備事業（加悦地域こども園（仮称）整備基本設計 等）：6,413		認定こども園施設整備事業（加悦地域こども園（仮称）新築工事実施設計 等）：5,579		認定こども園施設整備事業（加悦地域こども園（仮称）施設整備工事費 等）：192,739		認定こども園施設整備事業（加悦地域こども園（仮称）施設整備工事費 等）：782,629			
		決算額	6,413	決算額	5,579	決算額	192,739	決算見込額	782,629		
保育所管理運営事業	子育て応援課	保育所管理運営事業：180,343		保育所管理運営事業：82,950		保育所管理運営事業：94,952		保育所管理運営事業：82,648		保育所管理運営事業：79,075	
		決算額	180,343	決算額	82,950	決算額	94,952	決算見込額	82,648	予算額	79,075
認可外保育所支援事業	子育て応援課	認可外保育所支援事業：1,920		認可外保育所支援事業：1,630		認可外保育所支援事業：1,438		認可外保育所支援事業：28,819		認可外保育所支援事業：1,270	
		決算額	1,920	決算額	1,630	決算額	1,438	決算見込額	28,819	予算額	1,270
子育て支援センター事業	子育て応援課	子育て支援センター運営事業（3カ所）：14,305		子育て支援センター運営事業（3カ所）：13,997		子育て支援センター運営事業（3カ所）：14,972		子育て支援センター運営事業（3カ所）：14,000		子育て支援センター運営事業（3カ所）：13,319	
		決算額	14,305	決算額	13,997	決算額	14,972	決算見込額	14,000	予算額	13,319
放課後児童健全育成事業	社会教育課	学童保育施設維持管理事業：1,022 学童保育運営事業：42,333		学童保育施設維持管理事業：775 学童保育運営事業：41,635 学童保育施設整備事業（加悦学童保育施設整備）：2,323		学童保育施設維持管理事業：1,060 学童保育運営事業：38,174		学童保育施設維持管理事業：31 学童保育運営事業：40,259		学童保育管理運営事業：42,778 学童保育施設整備事業（加悦学童保育施設整備）：25,800	
		決算額	43,355	決算額	44,733	決算額	39,234	決算見込額	40,290	予算額	68,578
子育て世代包括支援センター事業	子育て応援課							ファミリーサポートセンター事業		ファミリーサポートセンター事業	
		決算額		決算額		決算額		決算見込額	2,700	予算額	2,550

◆課題
○旧町3地域を教育・保育提供区域の基本とし、3地域に認定こども園を新設する方針としているが、野田川地域へのこども園整備が未定となっている。
○子育て支援センターの利用者の範囲を出産を控えた妊婦、里帰り出産、就園児も可能とし利便性の向上を図ったが、出生率の低下により利用者が減少している。
○学童保育の希望は増えており、施設によっては定員をオーバーする状況となっている。学力支援等の保育内容の充実へのニーズもあるが、指導員体制の確保が大きな課題となっている。
○ファミリーサポートセンターが令和3年度から開始となったが、子育ての家事支援等のサービスはないため、新たに社会資源の開拓が必要となっている。

◆今後（令和8年度まで）の方向性
○公共施設再配置計画の策定を進め、その中で野田川地域の認定こども園の整備について検討を行う。
○子育て世帯への支援として、子育て支援センターは当面現状の運用を維持するが、利用数、出生率等の状況を見極め、事業統合も検討する。
○学童保育事業とキッズステーション事業の連携強化を図り、多様なニーズに応える。
○家事支援サービス等子育て世帯向け個別支援事業の整備を行う。

◆総合計画審議会意見
○野田川地域における幼保連携型認定こども園の開設は急がれる事業。町内の居住地によってサービスに差がでるのはよくない。
○3歳から5歳までの遊びを通して行う様々な経験が、その後の人生を大きく左右するということをよく聞く。子どもの将来がかかっているといってもいいその時期に一人一人の個性にあった保育や教育を実施できるよう手厚い予算をお願いしたい。
○ただ預かるだけの保育ではなく、子どもたちの感性を磨く特徴ある取り組みが必要ではないか。
○この地域で子育てをしたいと思う親の割合が多いとのことだが、その理由が分かればアピールポイントになる。
○子育て支援センター利用者減に伴い、施設統合や民間施設等との連携も検討していく必要がある。
○子育て親子の孤立を防ぐためには、センター利用だけではなく、看護師・助産師・保育士等による個別の訪問によるケアも検討すべきでは。
○学童保育の希望者全員が入所できない現状は改善すべき。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野4】 つながりで笑顔を未来につむぐまち	【施策3】 地域ぐるみの子育て力の向上	住民環境課 子育て応援課 防災安全課

◆施策の目的
○地域主体で展開する子育てサービスを増やすこと
○地域ぐるみで子育てをする意識を醸成すること

◆施策展開と成果
① 地域ぐるみで育む意識の向上
行政の子育て支援サービスとは別の発想で、地域等が主体となって子どもの居場所づくり・遊び場づくり・交流の場づくりを行う「キッズステーション事業」を令和2年度から実施した。町内の3つの団体が、出入り自由な緩やかな学童保育事業や地域の自然を利用した体験事業、英会話教室を展開し、延べ1,000人を超える子どもたちが利用した。この取り組みにより、地域における子育て力の向上と地域ぐるみでの子育て支援する意識の高揚が図られるとともに、安心して利用できる子どもの居場所が提供できた。
② 幅広い世代交流による子どもの育成
キッズステーション事業を通じて、年齢の異なる子どもたちが、同じ場所で同じ時間を過ごすことにより、希薄化しつつある異年齢交流や集団活動の機会を創出した。
③ 子育て支援・見守り活動の推進
キッズステーション事業の実施により、地域ぐるみでの子育て支援活動が生まれたほか、各地区において、子ども見守り隊へ参画する、長寿会（老人会）、民生児童委員、PTA、教職員、宮津警察署（各交番）、スクールガードリーダー、各地区、防犯推進協議会、社会教育委員、婦人会、更生保護会、更生保護女性会、青少年健全育成会により、通学路の見守り活動等が行われた。
④ 子どもが安心・安全に過ごせる場の拡充
キッズステーション事業の実施により、子どもが安心して利用でき、保護者が安心して預けられる新たな居場所づくりができた。
⑤ 子育てと仕事の両立に対する職場の理解の促進
施策展開と成果なし

◆施策を構成する主な事業											(単位：千円)	
事業名	所管課	主な細事業										
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度		
						キッズステーション事業：608		キッズステーション事業：888		キッズステーション事業：1,200		
キッズステーション事業	子育て応援課	決算額		決算額		決算額	608	決算見込額	888	予算額	1,200	

◆課題	○地域での子育て支援に関する取り組みは、現在は一部の地域にとどまっており、長期休暇間を利用したものが多く、継続的に子どもの居場所が提供できていない。 ○子育てと仕事の両立を実現するためには、妊娠・出産、子育て等の家庭生活環境に対応した多様な生き方への理解と働きやすい環境の整備が求められるが、事業所へ向けた啓発はできておらず、住民への意識改革に向けた啓発にとどまっている。
◆今後（令和8年度まで）の方向性	○キッズステーション事業を施策の核に位置づけ、実施地域の拡充や継続的な居場所づくりに向けて、学童保育事業やファミリーサポートセンター等の行政事業に加え、地域の事業者や中高生との連携も模索しながら、地域ぐるみの子育て力の向上につなげていく。 ○仕事と生活の両立支援や女性の就業、働きやすい職場環境整備等に関する法令や制度等の周知広報を行い、事業所に対し意識改革や理解促進を求め、地域ぐるみで子育てをする意識を醸成する。

◆総合計画審議会意見
○キッズステーションは既存の学童保育とは異なる特色ある取り組みであり、今後増えていくことを期待する。地域の子は地域で育てるといった意味でも理想。 ○キッズステーション事業は、子どもの遊び場・学習の場づくり等、子育て支援策として評価すべき点が多い。今後は予算を増額していただき、各地域でいろいろなアイデアを出し合いながら実践していくべき。 ○キッズステーション事業の実施場所を増やすとともに、さらなる学童保育の充実を図り、ニーズにあわせた事業展開が望まれる。 ○ファミリーサポートセンターやキッズステーション等により、よりきめ細かな子育て支援を官民で補い合いながら進めていくことが重要。 ○小学校の統廃合が進む中、学校から帰宅してから遊べる場所や宿題をする場所の確保ができれば、仕事を持つ保護者等の不安を解消できる。 ○地域での行事等を学校で決まった地区役員だけに任せるのではなく、地域住民との交流も含めて、もっと地域の人が関われるような体制づくりを強化できれば。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野4】 つながりで笑顔を未来につむぐまち	【施策4】 親と子の学び・育ちの場づくり	子育て応援課

◆施策の目的
○安心して妊娠・出産ができると思う人を増やすこと
○安心して子育てができると思う人を増やすこと

◆施策展開と成果
① 妊娠・出産・子育てに関する学習の機会の創出、知識の普及及び啓発
絵本を介して親子が言葉と心を通わせることを応援するブックスタート事業では、対象者全員に、絵本2冊と絵本袋を配布した。乳児健診前期に実施した絵本の読み聞かせには9割以上の方が参加され、家庭での読み聞かせ開始も生後4か月から約半数の方が行う等、事業の目的に沿った成果がみられた。保護者からは「絵本を読み聞かせている時間は、ゆったりと落ち着いてこどもと触れ合えるいい時間を感じる」等の感想が聞かれ、親子間における心がふれあえる時間をつくるとともに、親としての心の育成につなげることができた。また、子育て世代包括支援センター事業において、妊娠届出時から、両親面談や子育て支援センターでの子育て相談事業等を通して様々な情報の発信を行い、妊娠・出産・子育てに関する学習する機会を創出した。
② 食育の推進
生後5か月で実施する離乳食教室は、ハローベビープロジェクト事業と合わせることで参加率を上げるとともに、不参加者には栄養士が面接し離乳食器の贈呈等を行い、産婦全員へ食の大切さを周知した。また、乳児健診後期・1.6児健診・3歳児健診等での栄養指導や、年に4回開催する子育て支援センターでの栄養相談を通して、子育て世代へ相談機会を設けたほか、年長児を対象にした各園への巡回等を通して、乳幼児期からの正しい食事の摂り方や望ましい食習慣の定着を図るとともに、食を通じた豊かな人間性の形成や家族間の関係づくりを行った。
③ 次世代の親の育成
加悦谷高校1年生を対象とした出前講座を令和元年度と令和3年度に実施した。令和元年度は、実際の赤ちゃんとのふれあいを通じ、自分の未来を想像するきっかけや生命の大切さを学習する機会を設けた。令和3年度は、赤ちゃんの正しい抱き方や子育て支援センターの役割、町内で子育てを行う場合のサポート体制、高校生にもできる子育て支援についての講演を行い、次世代の親の育成につなげた。

◆施策を構成する主な事業

(単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
子育て世代包括支援センター事業	子育て応援課	ブックスタート事業：230		ブックスタート事業：255		ブックスタート事業：255		ブックスタート事業：194		ブックスタート事業：223	
		決算額	20,070	決算額	19,112	決算額	20,334	決算見込額	20,904	予算額	14,013
子育て支援センター事業	子育て応援課	子育て支援センター運営事業（3カ所）：14,305		子育て支援センター運営事業（3カ所）：13,997		子育て支援センター運営事業（3カ所）：14,972		子育て支援センター運営事業（3カ所）：14,000		子育て支援センター運営事業（3カ所）：13,319	
		決算額	14,305	決算額	13,997	決算額	14,972	決算見込額	14,000	予算額	13,319

◆課題	○情報社会での子育ては、専門家からの助言や身近な人に相談して解決するより、偏った情報を独自に解釈して子育てをしている例が見られ、そういった人に対する情報発信や対応ができていない。
◆今後（令和8年度まで）の方向性	○各種事業を通じて、妊娠・出産・子育てに関する正しい情報を発信するとともに、親としての心の育成につながる学習する機会を創出する。

◆総合計画審議会意見
○親子のスキンシップの取り方、親子での遊び方、幼少期の親子関係がその後の学習意欲等に影響があると言われているため、その際に幼少期の親子関係の重要性についての情報提供をお願いしたい。
○親と子どもが自然の中でたくさんの経験ができるような支援も必要。
○よりよい妊娠、安心な出産への事前教育の充実には、性教育へのアプローチも必要。学校教育課との連携も含め、幼少期から適切な性教育プログラムの導入を検討しては。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野5】 魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち	【施策1】 一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成	子育て応援課 学校教育課

◆施策の目的

主体的に学び、考え、時代に必要とされる学力を身に付けた子どもを増やすこと

◆施策展開と成果

① 与謝野町に誇りを持てる子どもたちの育成
小中学校においては「総合的な学習時間」を中心に、「ちりめん探検」「野田川から阿蘇海へ」「一粒の米から」等多彩なテーマで、ふるさを教材にした課題解決学習に取り組んだ。中でも地域の特徴である「俳句」に関する学習を積極的に進めており、地域の方を講師に迎えて俳句づくりを行なった。このような取り組みにより、全国学力学習状況調査の地域行事の参加に係るアンケート（今住んでいる地域の行事に参加していますか）では、小学校では88％（全国58％）、中学校では85％（全国44％）の児童生徒から、肯定的な回答が得られた。
② 学びの基礎を育てる就学前教育の充実
平成29年に制定された「幼稚園教育要領」「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「保育所保育指針」に則り、幼児教育は環境を通して行うことを基本とし、遊びを通しての指導を中心に行った。「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえて、「聞く」「話す」「伝え合う」ことの喜びを味わえるような体験の充実に取り組むとともに、各中学校区ブロックごとに、接続期カリキュラム（アプローチカリキュラム・スタートカリキュラム）の見直し等を行い、就学前教育の充実を図った。
③ 質の高い教育による学力の充実・向上
新学習指導要領（小学校：令和2年度から、中学校：令和3年度から）の趣旨に基づき、「質の高い学力」の育成を目指し、主体的・対話的で深い学びの視点に立った授業づくりを実施した。各小中学校では、各種学力テスト等を分析・活用し、自校の学力課題を焦点化して、その課題解決に向けて、さまざまな取組を実施した。社会科では、課題解決的な学習を進め、児童の自ら学ぶ意欲を高める研究や外部講師を招聘してのコミュニケーション能力の向上に向けて取り組んだ。これらの取り組みにより、自分で計画を立てて勉強をしている児童生徒は、小学校6年生で77％（全国74.1％）、中学校3年生で71.1％（全国（63.4％）と、全国平均より高い結果となった。
④ ICT教育・グローバル教育の推進
令和2年度に、文部科学省が推進するGIGAスクール構想の実現が可能な高速大容量のネットワーク整備と、児童生徒1人1台端末の整備を行った。令和3年度には、教員で構成するICT教育推進委員会を設置し、職員研修の実施や学校間での情報共有を図ったほか、ICT支援員、ICTサポーターを設置した。これらの取り組みにより、コロナ禍においても遠隔授業で児童生徒の学びを保障することができた。
⑤ 地域と学校による連携・協働組織の構築
学校評議員制度等を通じて、地域の方々と意見交換しながら、学校課題の改善や解決につなげた。また、「総合的な学習の時間」を中心に、地域の方をゲストティーチャーに招き、地域の歴史・文化・自然等の指導支援を受けたことで、児童生徒は今まで知らなかったふるさについて学び、ふるさを愛する子どもたちの育成につなげられた。

◆施策を構成する主な事業

（単位：千円）

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
学校ICT環境整備事業	学校教育課					学校ICT環境整備事業：219,828					
						決算額	219,828	決算見込額		予算額	
教育振興費一般経費	学校教育課	教育振興費一般経費：1,377		教育振興費一般経費：538		教育振興費一般経費：1,327		教育振興費一般経費：15,291		学校教育振興事業：15,714 ※細事業名変更	
		決算額	3,223	決算額	2,143	決算額	2,763	決算見込額	17,102	予算額	15,714
小学校教育振興事業	学校教育課	学力診断・学校満足度調査等事業：1,582		学力診断・学校満足度調査等事業：1,557		学力診断・学校満足度調査等事業：1,526		学力診断・学校満足度調査等事業：1,599		小学校教育振興事業（うち学力診断・学校満足度調査等事業）：1,542	
		決算額	3,619	決算額	3,675	決算額	3,116	決算見込額	4,331	予算額	11,685
中学校教育振興事業	学校教育課	中学校学力診断・学校満足度調査等事業：853		中学校学力診断・学校満足度調査等事業：928		中学校学力診断・学校満足度調査等事業：847		中学校学力診断・学校満足度調査等事業：856		中学校教育振興事業（うち学力診断・学校満足度調査等事業）：822	
		決算額	2,874	決算額	2,998	決算額	2,722	決算見込額	3,218	予算額	9,935

◆課題

○家庭の養育やコロナ禍の影響も要因としてあるのか、学級経営の不安定な学級の増加や、支援が必要な児童生徒の問題事象や不登校の出現率の増加が見られた。
○SNSの普及や生活習慣の多様化、養育環境の変化等が、児童生徒に及ぼす影響は大きい。すべての児童生徒が自分の良さや可能性を伸ばしていけるよう教育活動を進めていくには家庭、学校、地域社会の連携を進め、児童生徒の安心、安全な居場所づくりを進めていくことが急務である。

◆今後（令和8年度まで）の方向性

○各種診断テストや学級満足度調査のデータ等の結果から、子どもたちの状況や背景を分析し課題解決にあたる。特に、すべての教育活動の基盤となる学級経営の充実に力を入れ、年度ごとに重点方針を見直し改訂を進め実施していく。
○児童生徒の学びの保障や質を確保するため、いっそうICT教育を進めていく。

◆総合計画審議会意見

○幼児教育に関しては、遊びながら様々な体験をして感性を磨くことが大切なことと思う。植物や動物とのふれあいを通して、それぞれの生態を肌で感じることで、真の感性が育まれると思われる。
○学習指導要領に基づいた指導を是としながらも、教育委員会や各校長の柔軟な発想も必要なのは。また、生徒自らが柔軟な発想で物事をとらえる力を育む教育を望む。
○地域教育、郷土愛育成といった中高生へのプログラムの充実を図るため、既存の職場体験学習にとどまらず、大学生とのオンライン交流や高校魅力化コーディネーター、加悦中のスクールサポート協議会等地域との連携を強化できるような仕組みが必要。
○社会見学・職場体験の他に、与謝野町で現在働いている方の体験談を話してもらふ機会があればよいと考える。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野5】 魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち	【施策2】 一人ひとりを大切にする環境の整備	学校教育課

◆施策の目的
町内すべての小中学校で一人ひとりの人権と多様な個性を尊重した学校教育を実施すること

◆施策展開と成果
① 心身ともに健やかな子どもの育成
年間2回のいじめ実態調査や学級満足度調査、年間1回の町内全教職員対象の人権アンケートを実施し、児童生徒の実態を把握し、児童生徒が安心して過ごせる居心地のよい学級づくり、学校づくりを行った。いじめ調査では、結果をもとに児童生徒一人ひとりと担任による面談を実施し、どの子どもも安心して過ごせる教育環境を醸成することや個々の思いに寄り添った指導支援を継続した。また、3機能（自己存在感・共感的な人間関係・自己決定）を意識した組織的な生徒指導を進め、いじめ・不登校の未然防止につなげた。また、発達段階に合わせた規範意識をさまざまな活動を通して醸成するとともに、「特別の教科 道徳」の充実を図り、思いやりの心・生命を尊重する心を育んだ。これらの取り組みにより、学級満足度調査では、学級生活満足群に位置する児童生徒の割合が全校平均を上回る結果が得られた。
② 学校の適正配置の推進
「学校の適正規模適正配置に関する基本方針【改訂版】」に基づき、令和2年4月から加悦地域の3小学校を再編し、新たな加悦小学校を配置した。令和3年度に加悦小学校で実施した「学校再編に関するアンケート調査」においては、86%の児童と93%の保護者が「再編して良かった」または「どちらかといえば良かった」と肯定的に回答した。
③ 安心安全な学習環境の整備・充実
各地域・学校の実態に応じた危機等発生時対処要領等の整備や危機対応能力の育成、安全教育を計画的に実施した。特に、コロナ禍における児童生徒の学びを止めないための取組として、学習支援教材の導入やタブレットの活用、ICT環境の整備を進めた。また、町内には多様な生活環境の中で苦しんでいる子どもがおり、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・子育て応援課・児童相談所等と連携し、ケースに応じた支援を行った。また、令和3年度には化学物質過敏症に苦しむ児童に対応するため、特殊建材等を使った教室を整備した。これらの取り組みにより、ハード・ソフト両面から、安心安全な学習環境の整備につなげた。
④ 適切な就学指導と教育支援の推進
教育支援委員会を中核の組織として機能させ、子ども一人一人の特性や教育的ニーズに応じた支援、個別最適化された学びを保障するために、乳幼児期を含め早期からの就学相談や教育相談を実施し、園児・児童生徒の発達課題や保護者の悩み・願いをていねいに受け止め、様々な相談に応じた。また、小中学校においては、特別支援教育を一層充実させ、子どもたち一人一人の発達の程度及び適応の状況に応じた効果性の高い支援や指導を行った。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
不登校等対策事業	学校教育課	適応指導教室事業：5,344		適応指導教室事業：5,380		教育支援センター事業：6,101		教育支援センター事業：6,800		不登校等対策事業：7,485	
		決算額	5,344	決算額	5,380	決算額	6,101	決算見込額	6,800	予算額	7,485
小学校管理運営事業	学校教育課	小学校特別支援員等設置事業：34,902		小学校特別支援員等設置事業：36,069		小学校特別支援員等設置事業：39,271		小学校特別支援員等設置事業：42,691		小学校管理運営事業（うち特別支援員）：46,841	
		決算額	122,285	決算額	158,064	決算額	139,690	決算見込額	136,984	予算額	144,607
中学校管理運営事業	学校教育課	中学校特別支援員等設置事業：9,743		中学校特別支援員等設置事業：10,017		中学校特別支援員等設置事業：13,408		中学校特別支援員等設置事業：13,839		中学校管理運営事業（うち特別支援員）：18,284	
		決算額	36,471	決算額	35,649	決算額	50,858	決算見込額	44,942	予算額	49,751

◆課題	○子どもたちの主たる養育者の経済的基盤の不安定さが広がる中で、家庭基盤の脆弱化や家族の孤立化、核家族化、子どもの貧困化に加え、地域コミュニティの希薄化も進行し、子どもたちを取り巻く状況は、養育環境として決して豊かな状況にあるとは言えない状況にある。 ○特別な支援を必要とする子どもが年々増加傾向にある。
◆今後（令和8年度まで）の方向性	○発達の段階に合わせた規範意識や思いやりの心、尊重する心をはぐくむために、地域社会・保護者・学校(園)が一体となり、あらゆる場面を活用し、心の教育の充実に努める。 ○いじめ・不登校等の問題事象の未然防止や早期発見・早期対応に努める。そのために、学校と家庭・地域社会が連携して児童生徒の自尊感情を高める。 ○不登校児童生徒に対し、各校での初期対応を適切に行うとともに、学校・教育支援センター（トライアングル）・通級指導教室・教育相談機関等が連携して、一人一人の課題や環境に配慮した組織的な支援体制を構築し、その解決に努める。 ○さまざまな人権問題の解決に向けた実践力・指導力を向上させるため、関係機関等と連携する等、研修を充実させ教職員の資質向上に努める。

◆総合計画審議会意見
○学校教育においては、家庭環境に困難さを抱えたり、特別な支援を必要とする子どもが増加傾向にある。そういった中で、今後も、教育委員会、子育て応援課、児童相談所等が連携して、ケースに応じた支援をお願いしたい。また、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの支援も多くしてほしい。 ○不登校児童・生徒に対しての支援を今後も引き続きお願いしたい。 ○家庭で教えるべきマナーやモラルが低下しているように感じる。認定こども園では小学生になるまでにつけるべきマナーやモラルも教えていく必要を感じる。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野5】魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち	【施策3】生涯学習社会の実現と人権教育の推進	社会教育課
◆施策の目的		
○生涯学習活動に参加する人を増やすこと ○人権を尊重する意識を醸成すること		
◆施策展開と成果		
① 様々な要請に応じた社会教育の推進		
社会教育委員会（原則年3回、委員数10人）の開催等、町民の声を反映した社会教育を推進した。成人式では、新成人の門出を祝うだけでなく、友人・知人が久しぶりに集う機会をつくったほか、小学校における英語の教科化等国際化が求められている中、小学生に英語の楽しさを伝える機会として平成29年度から毎年度イングリッシュキャンプを実施することにより、小学生が楽しみながら英語に親しむ機会を提供できた。また、学習習慣の定着に課題等がある児童に対し、放課後を活用した学習支援活動を実施し、学習習慣の定着を図ることができた。		
② 社会教育施設の適正管理・適正配置の推進		
知遊館・中央公民館・加悦地域公民館の適切な管理を行うことにより、生涯学習活動をはじめ各種活動の拠点としての役割を果たすことができた。一方で、地元区からの要望を受け、三河内山の家の無償譲渡を行ったほか、周辺施設の状況や利用状況等を勘案し松風庵の利用を中止することで、行政改革にもつなげられた。		
③ 公民館活動やふるさと教育の推進		
与謝野町公民館連絡協議会の設立によって、公民館が主体となった公民館活動の推進を図る体制が構築され、自主的に研修会が開催された。公民館活動の範囲も、公民館の規模に応じて、公民館活動は、知遊館・中央公民館・加悦地域公民館では全町・地域単位、地区公民館では地区単位を主な対象として様々なテーマで公民館活動を行いながら、生涯学習を推進する人材育成にもつなげた。町を知る講座や町の自然・町特有の文化に親しむ講座等ふるさとを知る機会づくりを行ったことにより、受講者の郷土への愛着を深めた。また、講座を通じて受講者を中心としたサークルも立ち上がった。		
④ 多彩な文化活動・自主活動の推進		
町の文化振興の中核団体である文化協会が実施する文化祭の開催や各サークルの発表等多彩な文化活動を支援することにより、文化活動を行う団体の活性化や維持につなげた。また、与謝野町俳句大会への支援や江山文庫における企画展の実施を通じ、町の特徴的な文化の一つである短詩形文学の振興を図ったほか、町ゆかりの文人である与謝無村や与謝野鉄幹・晶子等の顕彰につとめ、特に与謝無村については俳句大会の実施にあわせて顕彰活動を行うことで、多くの方に町ゆかりの文人であることを周知することができた。		
⑤ 青少年育成活動の推進		
青少年健全育成の中核団体である与謝野町青少年育成会が実施する親子ふれあい行事や街頭啓発、子ども発表会の開催、事務局運営等の支援を行うとともに、組織団体の一つである各地区青少年健全育成団体への補助支援や研修機会を実施することにより、地域に根付いた青少年の健全育成を図ることができた。		
⑥ 地域ぐるみで子どもや家庭を支える連携・協働体制の構築		
与謝野町連合PTA協議会が実施したスマートフォンの取り扱いについての啓発活動や、京都府PTA連絡協議会主催の研修会参加に対する補助等への支援を行ったほか、令和2年度に設置された加悦中学校スクールサポート協議会と協働し、地域の方が学校運営に協力する体制を構築できた。		
⑦ 図書館の充実		
住民ニーズに応じた蔵書の充実（R2年度末蔵書数：135,779点）を図るとともに、平成30年度から北部7市町連携による貸出利用の広域化を進め、読書環境の充実を図った。また、絵本の読み聞かせや屋外における絵本作家ライブ等等、子どもたちが本に親しむ機会の提供を行った。		
⑧ 人権教育の推進		
人権講演会や児童・生徒による人権作品の募集・表彰等を行ったほか、各地区公民館活動においても人権講座の実施を行い、要望に応じ人権教育指導員の派遣を行う等、地域における人権教育推進に対する支援も行い、人権教育の推進を図ることができた。		
⑨ 高校・大学との連携・協働の推進		
加悦谷高校、宮津天橋高校加悦谷学舎がより魅力ある高校となるため、学校と行政が連携・協働し、高校魅力化推進事業を実施した。令和元年度から魅力化コーディネーターを配置し総合型選抜対策講座等を通じて、学生の希望進路の実現を支援するとともに、地域についての探究学習、キャリア教育等を通じ、学生の地域理解を深めた。これらの取り組みにより、アンケート結果では7割以上の生徒が郷土への愛着を感じていると回答する等、郷土愛の醸成を図ることができた。また、これらの取り組みの中で得られた成果に基づき、今後の活動指針となる「与謝野町高校魅力化ビジョン」を令和3年度に作成した。		

（単位：千円）

◆施策を構成する主な事業											
事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
地区公民館管理運営事業	社会教育課	地区公民館維持管理事業：7,712 地区公民館活動推進事業：8,690		地区公民館維持管理事業：7,617 地区公民館活動推進事業：8,690		地区公民館維持管理事業：6,821 地区公民館活動推進事業：7,521		地区公民館維持管理事業：7,000 地区公民館活動推進事業：9,910		地区公民館維持管理事業：6,845	
		決算額	16,402	決算額	16,307	決算額	14,342	決算見込額	16,910	予算額	6,845
高校魅力化推進事業	社会教育課	高校魅力化推進事業（スポーツ交流事業2回）：282		高校魅力化推進事業（魅力化コーディネーター常駐配置、地域探究学習等）：5,634		高校魅力化推進事業（魅力化コーディネーター常駐配置、地域探究学習、総合型選抜対策講座等）：7,144		高校魅力化推進事業（魅力化コーディネーター常駐配置、地域探究学習、総合型選抜対策講座、魅力化ビジョン作成等）：8,755		高校魅力化推進事業（魅力化コーディネーター常駐配置、地域探究学習、総合型選抜対策講座等）：7,980	
		決算額	282	決算額	5,634	決算額	7,144	決算見込額	8,755	予算額	7,980
学校・家庭・地域連携協力推進事業	社会教育課	家庭教育支援基盤形成事業：101 土曜日の教育支援体制等構築事業：1,446 放課後学習支援事業：405		土曜日の教育支援体制等構築事業：1,421 放課後学習支援事業：451		土曜日の教育支援体制等構築事業：435 放課後学習支援事業：259 地域学校協働活動推進事業：516		土曜日の教育支援体制等構築事業：777 放課後学習支援事業：324 地域学校協働活動推進事業：525		土曜日の教育支援体制等構築事業：1,240 放課後学習支援事業：436 地域学校協働活動推進事業：1,205 地域で支える家庭教育支援事業：1,092	
		決算額	1,952	決算額	1,872	決算額	1,210	決算見込額	1,626	予算額	3,973

◆課題	◆今後（令和8年度まで）の方向性
○生涯学習の拠点となる社会教育施設や地区公民館のあり方について、住民との議論の量中であり、今後の方向性が見出せていない。	○見直し予定の公共施設等総合管理計画に基づいた施設統廃合や、協働のまちづくり調査事業の成果にたつた今後の地区公民館のあり方等について、住民と協議を行い方向性を見出す。 ○これまでの取り組みを継続しつつ地域と学校との連携を強化するとともに、宮津天橋高校加悦谷学舎においては高校魅力化ビジョンに基づいた高校魅力化推進事業を適正に実施していく。

◆総合計画審議会意見
○地域人材育成（大人向け）プログラムの中で、生涯学習を公民館講座と位置付けるなら内容をもっとブラッシュアップする必要がある。魅力ある講座内容を地域の人が地域に伝えること等工夫があげばいい。みらい大学を若い世代向け、生涯学習は中高年向けとする等、対象をすみわけたほうがよい。 ○公民館は地域にとって重要な役割を果たしている。特に地区公民館は避難場所やコミュニティの場として欠かせない場所。 ○地域公民館は町民誰もが利用できるため、地区の垣根を超え同じ趣味や価値観で集まり、交流の場となっている。地区公民館もそのようになれば良いのでは。 ○図書館の貸出利用の広域化は良い取り組み。今後も図書館利用者が増加するような取り組みとして、「出張貸出」（インターネット等で予約して近くの公民館に取りにいたり、次回持ってきてもらう等）ができればと思う。 ○町内の小中学校で障害者理解のための学習機会をつくることや福祉現場体験の機会をつくっていただきたい。計画に際しては福祉現場の意見を聴取したうえで、効果的な学習となるような工夫をお願いしたい。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野5】魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち	【施策4】生涯スポーツ社会の実現	社会教育課

◆施策の目的
生涯スポーツ活動に参加する人を増やすこと

◆施策展開と成果
① 社会体育施設の適正管理・適正配置の推進
体育館・グラウンド等の適切な管理を行うことにより、スポーツ活動をはじめ各種活動の拠点としての役割を果たすことができた。
② 生涯スポーツの質的充実
町の体育振興の中核団体であるスポーツ協会に対し各種支援を行ったことにより、多彩なスポーツ活動の推進を図ることができた。また、スポーツ推進委員の活動や、総合型スポーツクラブである野田川・かや両スポーツクラブへの活動支援を通じて、あらゆる年代の方が日常的にスポーツやニュースポーツに親しむことができた。
③ 特色ある体力・健康増進活動の推進
スポーツ推進委員により「よさのひまわり体操」の考案・普及を行い健康増進を図ったほか、スポーツフェスタ等各種スポーツ事業の実施により、幅広い年代の方がスポーツに親しみ健康増進に取り組む機会を提供することができた。また、町を代表する特色あるスポーツイベントとして、住民や関係団体と連携し大江山登山マラソンの企画運営を行った。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
スポーツイベント運営支援事業	社会教育課	各種スポーツ大会運営事業：41 丹後大学駅伝後援会事業：150 よさの大江山登山マラソン事業：1,311 与謝野町駅伝競走大会事業：600		各種スポーツ大会運営事業：25 丹後大学駅伝後援会事業：150 よさの大江山登山マラソン事業：2,500 与謝野町駅伝競走大会事業：600		各種スポーツ大会運営事業：0 丹後大学駅伝後援会事業：0 よさの大江山登山マラソン事業：201 与謝野町駅伝競走大会事業：0		各種スポーツ大会運営事業：0 丹後大学駅伝後援会事業：150 よさの大江山登山マラソン事業：0 与謝野町駅伝競走大会事業：0		各種スポーツ大会運営事業：40 丹後大学駅伝後援会事業：150 よさの大江山登山マラソン事業：2,500 与謝野町駅伝競走大会事業：600	
		決算額	2,102	決算額	3,275	決算額	201	決算見込額	150	予算額	3,290
屋外体育施設管理運営事業	社会教育課	屋外体育施設維持管理事業：9,086		屋外体育施設維持管理事業（岩滝グラウンド法面復旧工事請負費3,332）：11,770		屋外体育施設維持管理事業：8,555		屋外体育施設維持管理事業：8,000		屋外体育施設維持管理事業：8,045	
		決算額	9,086	決算額	11,770	決算額	8,555	決算見込額	8,000	予算額	8,045
屋内体育施設管理運営事業	社会教育課	屋内体育施設維持管理事業：7,712		屋内体育施設維持管理事業：7,943		屋内体育施設維持管理事業：8,759		屋内体育施設維持管理事業（岩滝体育館改修工事請負費等15,194）：26,000		屋内体育施設維持管理事業：10,376	
		決算額	7,712	決算額	7,943	決算額	8,759	決算見込額	26,000	予算額	10,376

◆課題	◆今後（令和8年度まで）の方向性
○生涯スポーツの拠点となる社会体育施設について、住民との議論の最中であり、今後の方向性が見出せていない。 ○総合型スポーツクラブについて、より魅力あるクラブとして町内全地域に根付いていない。	○社会体育施設の統廃合や今後の総合型スポーツクラブについて、住民との議論を経て、今後の見通しを立て、生涯スポーツ社会の実現を図る。

◆総合計画審議会意見
○体育施設の料金が安いため、町外利用が増えてきている。他の市町も使用料の値上げをしており、使用料の適正化を図ることが望まれる。 ○五輪種目にもなったスケートボードやBMX等をする10代の子どもたちが周りを気にせず遊んだり、集まって何かできる場所を考えていただけないか。 ○今後も登山マラソンやよさのひまわり体操を続けてほしい。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課			
【分野5】魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち	【施策5】文化財の継承と発展	企画財政課	社会教育課		

◆施策の目的

多様な文化財を次世代へ継承する意識を醸成すること

◆施策展開と成果

① 文化的景観・史跡等文化財の価値の啓発
町広報媒体の活用や施設において文化財の価値の啓発を行った。有線テレビでは、「ちりめん街道の今・むかし」を制作し、平成26年度から平成30年度の間に、6シリーズを放送。広報紙では、定例コーナー「時の贈り物」において、旧尾藤家住宅の襖絵群、蛭子山古墳の石棺、地名等、多様な記事を寄稿した。また、主に指定等文化財を対象として、年間に2つ程度、現地に「説明板」を設置したほか、古墳公園にはわ資料館・与謝野町立三河内郷土資料室・加悦椿文化資料館において、文化財の展示公開を行った。これらの取り組みにより、文化財に対する住民の関心を高めた。
② 文化財の保護・保存と活用の推進
伝統的建造物群保存地区では、毎年2～5件の物件の修理・修景事業や防災訓練が行われ、重伝建地区内の町並み景観の整備が進むとともに、住民の防災意識を高めることができた。旧加悦町役場加悦庁舎の耐震工事が令和元年度に完了したことより、重伝建地区来訪者の見学情報拠点や、アートフェスティバルでの活用等地域の魅力発信拠点として積極的な活用が進んだ。また、西光寺庭園等町内にある文化財の維持管理・修理事業への支援や岩滝大名行列保存会の活用支援を行うことで、文化財や活動団体の維持・保存につなげた。
③ 歴史文化基本構想の策定と推進
地域に存在する文化財を指定・未指定にかかわらず幅広く捉えて的確に把握し、文化財をその周辺環境まで含めて総合的に保存・活用するため、平成29年度から令和3年度にかけて歴史文化基本構想（平成30年の文化財保護法の改正に伴い、令和2年度からは文化財保存活用地域計画と改称）原案を作成した。

◆施策を構成する主な事業

(単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
文化財保護・活用事業	社会教育課	文化財調査事業：3,163 文化財保護事業：686 文化財活用事業：336 指定文化財等補助事業：36		文化財調査事業：3,165 文化財保護事業：632 文化財活用事業：174 指定文化財等補助事業：330		文化財調査事業：4,642 文化財保護事業：611 文化財活用事業：136 指定文化財等補助事業：25		文化財調査事業：4,060 文化財保護事業（旧加悦鉄道覆屋等建築工事費 27,355）：32,821 文化財活用事業：332 指定文化財等補助事業：87		文化財保存・活用事業（旧加悦鉄道機関車機関車台帳修理：2,434）：8,362	
		決算額	4,221	決算額	4,301	決算額	5,414	決算見込額	37,300	予算額	8,362
伝統的建造物群保存対策事業	社会教育課	伝統的建造物群保存対策事業（国庫補助対象 5件）：31,426		伝統的建造物群保存対策事業（国庫補助対象 6件）：17,874		伝統的建造物群保存対策事業（国庫補助対象 7件）：25,181		伝統的建造物群保存対策事業（国庫補助対象 3件）：6,507		伝統的建造物群保存対策事業（国庫補助対象 6件）：37,629	
		決算額	31,426	決算額	17,874	決算額	25,181	決算見込額	6,507	予算額	37,629
歴史文化基本構想事業	社会教育課	歴史文化基本構想策定事業：2,846		歴史文化基本構想策定事業：1,660		歴史文化基本構想策定事業：1,509		歴史文化基本構想策定事業：64		文化財保存活用地域計画事業（旧：歴史文化基本構想策定事業）：486	
		決算額	2,846	決算額	1,660	決算額	1,509	決算見込額	64	予算額	586
岩滝大名行列実施事業	企画財政課	岩滝大名行列保存会支援事業：27		岩滝大名行列保存会支援事業：27		岩滝大名行列保存会支援事業：16		岩滝大名行列保存会支援事業：0		岩滝大名行列保存会支援事業：27 岩滝大名行列実施事業：500	
		決算額	27	決算額	27	決算額	16	決算見込額	0	予算額	527

◆課題

○人口減少の影響を受け、民俗や建造物をはじめとする文化財の継承者が減ってきており、文化財に思いを寄せる人も見えにくい。
○町内の距離の離れた場所に文化施設が点在していることから動線が結びづらく、誘客や活用に結びつけづらい。

◆今後（令和8年度まで）の方向性

○文化財に思いを寄せる人を把握し、増やしていく取り組みを進める。

◆総合計画審議会意見

○旧尾藤家の利用で、お茶席を月一回実施してはどうか。着物の着用機会も増えて良いのではないかな。
○歴史文化基本構想の策定と推進事業がR4年度に予算化されている。文化財保護活用や人材育成にはそうした基本構想に基づき進めていくことが望ましい。社会教育課だけでなく、学校教育課、観光交流課等とも連携した事業展開が必要では。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野6】美しく住みやすい安心安全なまち	【施策1】 自然環境保全と循環型社会の構築	住民環境課 上下水道課

◆施策の目的

- 地球温暖化対策や自然環境保全につながる取り組みを増やすこと
- 家庭等から排出される、再利用・再資源化できないごみを減らすこと

◆施策展開と成果

① 地球温暖化対策の推進
地球温暖化対策への本町の姿勢を示す宣言や計画策定を行うとともに、住民活動の支援を行った。平成30年度に「世界首長誓約／日本」誓約書に署名し、パリ協定の目標達成（21世紀後半に世界の温室効果ガス排出量を実質ゼロにすること等）に貢献することを宣言。令和元年度には「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの活用や地産地消の取り組みを通じて、二酸化炭素の排出抑制を積極的に進めていくことを宣言した。これらの内容を盛り込んだ「第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を令和2年度に策定し、町全体の温室効果ガスの排出抑制の取り組みや広報誌を活用した意識醸成を図った。さらに、令和3年度に「気候非常事態宣言」を宮津市と共同宣言し、「脱炭素社会の構築」「循環型社会への転換」「豊かな自然環境の保全」を目指し、各種施策を進めていくことを表明した。こういった中、行政が率先して公共施設の温室効果ガスの更なる削減に係る取り組みを進め、直近（令和2年度）の進捗状況は、目標の3倍以上の削減を達成できた。一方、個人住宅での太陽光発電と蓄電設備の同時導入に対して費用の一部を補助することで再生可能エネルギーの活用を促進したほか、よさの百年の暮らし委員会や丹後2市2町の広域連携組織「丹後の豊かな環境づくり推進会議」が実施する啓発事業等への支援を行った。
② 自然保護活動の推進
平成28年度に宮津市と同時に施行した「美しく豊かな阿蘇海をつくり未来へつなぐ条例」に基づき、阿蘇海や周辺環境を保全する機運を高めるため、毎年度「阿蘇海の日」事業を実施し、阿蘇海の環境保全を啓発した。また、阿蘇海では浜町区と国際ボランティア学生協会と協働によるアオサ・カキ殻の回収が行われたほか、野田川ではサケの遡上前に後野区が野田川清掃を実施。さらに、よさの百年の暮らし委員会では、家庭・事業所等におけるグリーンカーテンの普及促進・啓発事業、清掃ボランティア事業「ちょこボラDAY」を開催する等、官民連携による阿蘇海や野田川等の環境保全活動が活発に展開された。一方で、回収したカキ殻を廃棄せずにホップ園場や桑園に散布し町内循環の取り組みを実施したほか、漆喰の材料として提供し新たな活用方法を見出した。
③ 不法投棄防止対策の促進
年間60回以上の不法投棄パトロールを実施し、不法投棄物から投棄者の特定につながる物を発見した場合は京都府警と連携して対応したほか、不法投棄多発箇所等では住民の希望に応じて不法投棄防止看板を設置した。令和2年度からは、一般財団法人家電製品協会と連携し、回収した家電リサイクル法対象品をリサイクル法に基づく経路で処分した。
④ ごみ処理体制の充実
令和2年度から宮津与謝グリーンセンターが稼働したことにより、これまでごみ収集では対応していなかった小型の家電製品の収集を行うこととし、ごみ処理体制の充実を図った。一方、水銀を含む製品や火事等を引き起こす危険性がある物を新たに有害危険ごみとして区別し分別することで、収集時や施設内での危険性を下げた。
⑤ 廃棄物のさらなる減量化と再利用、再資源化（リサイクル）の推進
宮津与謝グリーンセンター稼働に伴い、燃やすごみはメタンガス化施設で減量化処理を行うとともに、燃やさないごみは施設で破砕し燃やすごみや金属類等を取り除き最終処分場へ埋立を行うことができるようになり、ごみの減量化を図れた。また、小型家電類もマテリアルリサイクル施設へ搬入し、不燃ごみと同様の処理を行い減量化及び再資源化を進めた。生ごみ処理容器設置事業費補助金を交付し、平成30年度から令和3年度までに57件の補助金交付を行い、生ごみの減量化につなげた。また、資源回収を行う団体に資源ごみ集団回収団体補助金を交付し、平成30年度から令和3年度までに延べ74団体に補助金交付を行い、約1,650トンのごみの再資源化（リサイクル）につなげた。
⑥ 下水道等による水流出の促進
下水道事業では、未整備区域の面整備工事と設置要望による公共トイレ設置工事を行ったことにより、面積普及率88.8%、人口普及率99.0%となり、水流出率は82.0%（令和2年度末現在）まで進んだ。また、浄化槽事業では、浄化槽設置補助金の交付を行い、水流出率30.6%（令和2年度末現在）となった。
⑦ 環境衛生施設の適正管理
主要施設の保全計画に基づき機械類のオーバーホール及び器具類の更新を行い、し尿処理施設の維持保全を図った。

◆施策を構成する主な事業

（単位：千円）

事業名	所管課	主な総事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
地球温暖化対策事業	住民環境課	阿蘇海等環境づくり事業：2,764 よさの百年の暮らし委員会事業：496		阿蘇海等環境づくり事業：1,092 ・よさの百年の暮らし委員会事業：460		阿蘇海等環境づくり事業：1,056 よさの百年の暮らし委員会事業：415		阿蘇海等環境づくり事業：1,168 よさの百年の暮らし委員会事業：415		阿蘇海等環境づくり事業：1,188 よさの百年の暮らし委員会事業：550	
		決算額	3,260	決算額	1,552	決算額	10,000	決算見込額	1,583	予算額	1,738
広域ごみ処理運営事業	住民環境課	宮津与謝環境組合負担金：460,015		宮津与謝環境組合負担金：1,908,441		宮津与謝環境組合負担金：621,966		宮津与謝環境組合負担金：183,949		宮津与謝環境組合負担金：225,288	
		決算額	460,015	決算額	1,908,441	決算額	621,966	決算見込額	183,949	予算額	225,288
一般廃棄物処理事業	住民環境課	一般廃棄物収集事業：42,986 一般廃棄物処分事業：20,804 一般廃棄物減量化等推進事業：1,911		一般廃棄物収集事業：145,572 一般廃棄物処分事業：121,572 一般廃棄物減量化等推進事業：1,559		一般廃棄物収集事業：150,479 一般廃棄物処分事業：20,559 一般廃棄物減量化等推進事業：711		一般廃棄物収集事業：125,241 一般廃棄物処分事業：5,220 一般廃棄物減量化等推進事業：736		一般廃棄物収集事業：150,275 一般廃棄物処分事業：6,738 一般廃棄物減量化等推進事業：1,000	
		決算額	265,700	決算額	268,704	決算額	171,749	決算見込額	131,198	予算額	158,013
野田川衛生プラント施設整備事業	住民環境課	野田川衛生プラント施設整備事業：5,358		野田川衛生プラント施設整備事業：4,194		野田川衛生プラント施設整備事業：3,389		野田川衛生プラント施設整備事業：5,831		処理施設管理事業（細事業再編により野田川衛生プラント管理運営事業へ移行分）：5,550	
		決算額	5,358	決算額	4,194	決算額	3,389	決算見込額	5,831	予算額	5,550
下水道事業（下水道特別会計）	上下水道課	公共トイレ設置（26か所）：10,100 面整備事業：6,298 浄化槽設置整備事業（補助対象件数3件）：1,829		公共トイレ設置（25か所）：10,317 面整備事業：6,298 浄化槽設置整備事業（補助対象件数2件）：1,527		公共トイレ設置（26か所）：8,735 面整備事業：59,165 浄化槽設置整備事業（補助対象件数4件）：2,947		公共トイレ設置（33か所）：18,532 面整備事業：27,830 浄化槽設置整備事業（補助対象件数2件）：1,509		公共トイレ設置（25か所）：16,500 面整備事業：30,000 浄化槽設置整備事業（補助対象件数3件）：2,328	
		決算額	23,950	決算額	18,142	決算額	70,847	決算見込額	47,871	予算額	48,828

◆課題

- 地球温暖化対策への宣言や計画改定等を行っているものの、公共施設への再生エネルギーの導入や公用車の電気自動車への買い換え等、脱炭素化の具体的な施策を大胆に実行できていない。
- コロナ禍ということもあり、よさの百年の暮らし委員会等による啓発活動を十分に実施できない状況であり、住民への意識醸成の機会が少なくなっている。

◆今後（令和8年度まで）の方向性

- 「第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、公共施設への再生エネルギーの導入、宮津与謝グリーンセンターで発電している再生エネルギー（バイオマス発電）の公共施設への利用の検討を進めるとともに、関連する取り組みを実施しながら二酸化炭素排出量の削減（実質ゼロ）を目指す。

◆総合計画審議会意見

- 「第2次与謝野町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」の策定により、ゼロカーボンシティを目標にしている市町の一つになることから、公共施設等のエネルギー消費施設等に、AI、IoT等を取り入れ、省エネ化の推進及び地球温暖化ガスの排出削減に向けた取り組みを行い、町内事業所等の模範事例となる取り組みを進めてはどうか。
- 自然環境の維持とグリーン社会の構築は今後の重要施策。
- 自然環境保全につながる取り組みは今後も続けてほしい。
- 森林整備事業への取り組みに、住民だけでなくXキャンフのよう京都市内の大学生に支援を依頼してみてもどうか。
- 野田川をはじめとする川の自然再生の取り組みは、一部地域の活動では効果が薄いため、町内全域で、同時期に活動することが必要ではないか。
- 牡蠣殻回収は大学生等若い世代の交流事業となっており、コロナ後も引き続き継続してほしい。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課			
【分野6】美しくて住みやすい安心安全なまち	【施策2】災害に強い安心・安全なまちづくり	農林課	建設課	上下水道課	防災安全課

◆施策の目的

- 防災・減災につながる取り組みを増やすこと
○防災・減災意識の高い住民を増やすこと

◆施策展開と成果

① 山、川、海の整備の更なる促進
平成30年度から実施している常習浸水地域での水路や河川の改良事業により浸水被害が軽減した。令和元年度から緊急自然災害防止対策事業債を活用した事業を実施したことにより、さらに改良事業の進捗率が伸び治水安全度が向上した。また、治山堰堤の設置や森林の整備や、近年農業者が簡単に始められる地域防災の取り組みとして注目されている「田んぼダム」の導入検討も行った。
② 遊休農地の保全管理
平成28年度から令和元年度にかけて実施した岩屋地区ほ場整備事業では、中間管理事業を通じ、耕作者への集積ができたことにより、遊休農地の解消につながった。また、農業者等による組織が取り組む、地域資源の保全活動や多面的機能を支える共同活動、農業生産条件が不利な中山間地域等における支援を行った。この活動による農地の保全面積は748haで、農振農用地775haの96%を占めており、遊休農地の発生を抑制した。
③ 防災訓練等による防災・減災の意識づくり
全市民を対象に地震想定や風水害想定での防災訓練を毎年実施することにより、有事の際の迅速な避難行動や防災意識の向上につなげた。また、令和元年度と2年度において実施した農業用防災重点ため池に関するワークショップでは、地域住民とともに9つの池のハザードマップを作成し、防災減災の意識づくりにつながった。
④ 消防・防災力の維持強化
常備消防組合である宮津と謝消防組合や町消防団の予防消防の徹底により、火災発生件数は年々減少傾向にある。また、防災情報や避難情報を速やかに住民に伝達するため、防災行政無線システムの維持管理により、迅速な避難と生命を守ることにつながられた。
⑤ ライフラインや建物の耐震化の推進
令和元年度に策定した「水道施設耐震化計画」及び「水道施設耐震化実施計画」に基づき、令和3年度に男山第1水源導水管の布設替工事を実施した。計画では、令和7年度末の耐震化率は、基幹管路53.1%、浄水場81.8%、配水池69.5%となる見込み。また、平成30年度に石川―四辻間、大風呂―下山田間の緊急連絡管の新設工事を実施し、有事の際に水融通が可能となった。配水支管では、耐震管を採用して、令和2年度に石川地区の管路環状化工事、令和3年度に浜町地区・岩屋地区の石綿管更新工事と岩屋地区の管路環状化工事を行う等レジリエンスを高めた。一方、広報紙や住まい相談会等を通じ、住宅の耐震化の重要性について普及啓発を行うとともに、木造住宅耐震診断士派遣や木造住宅耐震改修助成事業を実施し、個人住宅の耐震化を進めた。
⑥ 総合的な危機管理体制の強化
京都府の公的備蓄に係る基本的な考え方にに基づき、町内での全壊・焼失により個人による備蓄が活用出来なくなった短期避難者数を想定し、京都府・宮津と謝消防組合・与謝野町で必要最低限の保存食等の備蓄したことにより、有事の際に迅速に対応出来る体制となった。

◆施策を構成する主な事業

(単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
河川改修事業	建設課	河川改修事業（工事諸費 47,746等）：56,128		河川改修事業（工事諸費 73,813等）：92,608		河川改修事業（工事諸費 102,789等）：111,525		河川改修事業（工事諸費 85,641等）：88,170		河川改修事業（工事諸費 145,640等）：158,640	
		決算額	56,128	決算額	92,608	決算額	111,525	決算見込額	88,170	予算額	158,640
住宅等耐震化事業	建設課	耐震診断補助事業：1,435		耐震診断補助事業：638		耐震診断補助事業：1,895		耐震診断補助事業：184		耐震診断補助事業：2,863	
		決算額	1,435	決算額	638	決算額	1,895	決算見込額	184	予算額	2,863
防災活動支援事業	防災安全課	防災訓練事業：60		防災訓練事業：0		防災訓練事業：76		防災訓練事業：0		防災訓練事業：80	
		決算額	60	決算額	0	決算額	76	決算見込額	0	予算額	80
水道事業（水道事業会計）	上下水道課	緊急連絡給管新設：8,110 管路環状化：2,718		与謝野町耐震化計画策定：0 緊急連絡給管新設：6,586		管路環状化：13,336		男山第1水源導水管耐震化：68,538 男山浄水場耐震化実施設計：18,150 石綿管耐震管布設替：12,936		男山浄水場耐震化：401,757 第5水源導水管耐震化：6,000	
		決算額	10,828	決算額	6,586	決算額	13,336	決算見込額	99,624	予算額	407,757
農地保全推進事業	農林課	多面的機能支払交付金事業：64,146 中山間地域等直接支払交付金事業：49,886		多面的機能支払交付金事業：64,019 中山間地域等直接支払交付金事業：52,497		多面的機能支払交付金事業：63,641 中山間地域等直接支払交付金事業：53,617		多面的機能支払交付金事業：63,787 中山間地域等直接支払交付金事業：53,803		多面的機能支払交付金事業：69,087 中山間地域等直接支払交付金事業：53,822	
		決算額	114,032	決算額	116,516	決算額	117,258	決算見込額	117,590	予算額	122,909
森林保全推進事業	農林課	豊かな森育成事業：1,436 豊かな森育成事業：2,350（繰越）		豊かな森育成事業：257 豊かな森育成事業：2,189（繰越）		豊かな森育成事業：3,722 豊かな森育成事業：3,469（繰越）		豊かな森育成事業：3,318		※R4年度から森林整備事業に統合	
		決算額	4,003	決算額	2,556	決算額	7,263	決算見込額	3,318	予算額	
森林整備事業	農林課	町行造林事業：1,679		森林環境改善事業：653		町行造林事業：1,735 森林環境改善事業：838		町行造林事業：367		森林整備事業：3,209 森林整備推進事業：3900	
		決算額	1,785	決算額	831	決算額	2,838	決算見込額	462	予算額	7,458
治山事業	農林課	治山堰堤測量設計：1,674 治山堰堤新設：27,874 潰れ地補償：252 需用費等：177		治山堰堤測量設計：1,297 治山堰堤新設（前払）：7,770 潰れ地補償：356 需用費等：163		治山堰堤新設（繰越）：15,687 治山堰堤新設（原年）：36,284 潰れ地補償：357 需用費他：2,545		潰れ地補償：576		災害に強い森づくり事業：480	
		決算額	29,977	決算額	9,583	決算額	54,873	決算見込額	576	予算額	480

◆課題

- 近年は豪雨の頻度が高いことに加え規模が大きくなっており、早急に常習浸水地域の解消を行う必要があるが、財源確保が難しく整備が追いついていない。また、技術職員の減少や資機材の不足により、災害現場や災害復旧工事の対応に限界がある。
- 防災や減災意識は高まっているものの、住宅の耐震改修事業にはつながっていない。

◆今後（令和8年度まで）の方向性

- 自然環境の変化に伴い発生する新たな浸水地域において即効性のある事業展開を行えるよう有利な財源を調査・確保しながら事業の早期完了を図る。また、一部業務の民間委託により、職員の確保と組織体制の強化を図るとともに、応急給水資材等を計画的に備蓄していく。
- 防災や減災意識をより一層高めるため、防災訓練での避難行動要支援者の避難訓練や、住宅の耐震化率向上に向けた広報強化等の取り組みを進める。

◆総合計画審議会意見

特になし

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課				
【分野6】美しく住みやすい安心安全なまち	【施策3】安心・安全に暮らせる地域づくり	総務課	農林課	商工振興課	建設課	防災安全課

◆施策の目的
○安心・安全に暮らすための取り組みを増やすこと
○交通安全・防犯意識の高い住民を増やすこと

◆施策展開と成果
① 安全な交通環境の構築
平成26年度に策定した「子供の移動経路/通学路交通安全プログラム」に基づき通学路や未就学児が日常的に移動する経路の整備を行うとともに、約4,200灯（LED化約51％）ある防犯灯を年間通してすべて点灯させ、安全な交通環境を構築した。積雪期には、町内土木業者27者に除雪業務を委託し、町道654路線・各施設の除雪を行ったことから、大規模な立ち往生、集落の孤立の発生を防ぐことができた。また、交通安全対策委員会を中心に、こども園や保育園等での親子交通教室や各地区での交通立番、カーブミラーの一斉点検等実施し、住民の交通安全に対する意識の高揚を図る交通事故防止活動に取り組んだ結果、町内の交通事故発生件数が年々減少している。
② 危険空き家対策の推進
平成30年度に策定した「空家等対策計画」に基づき、廃屋化した空き家の所有者に対し適正管理の依頼を行ったことにより、過去3年間で30件以上の対応につなげられた。また、固定資産税納税通知書への啓発文書の同封により、廃屋化する空家の増加を抑制する取り組みも行った。
③ 地域防犯力の向上
与謝野町防犯推進協議会や宮津防犯協会等団体への補助金の交付や支援を行うとともに、防犯推進協議会と連携して防犯パトロールや地域安全バレードを通して、地域安全に関する広報啓発を行ったことにより、宮津警察署管内における刑法犯認知件数は年々減少している。また、子ども見守り隊へ参画する、長寿会（老人会）、民生児童委員、PTA、教職員、宮津警察署（各交番）、スクールガードリーダー、各地区、防犯推進協議会、社会教育委員、婦人会、更生保護会、更生保護女性会、青少年健全育成会により、通学路の見守り活動等が行われた。
④ 消費者保護対策の推進
宮津市、伊根町と共同で設置している宮津与謝消費者センターでは、曜日ごとに各市町へ派遣される相談員が消費生活相談の業務にあたっており、圏域内で毎月10件前後の相談うを受けた。資格を持った相談員による事情聴取と適切な助言により、被害の防止と相談の解決につなげた。また、町も消費生活に関する冊子、チラシを町内回覧する等、啓発活動に努め詐欺被害防止等につなげた。
⑤ 有害鳥獣対策の促進
大型捕獲檻の追加購入やくくり罠購入の補助を行う等積極的な有害鳥獣捕獲を行った結果、平成29年度に448a・5,174千円あった農作物被害面積・被害額は、令和3年度では432a・4,398千円と増加させることなく抑制することができた。また、捕獲員の高齢化が進む中、鳥獣被害対策実施隊員（猟銃部門）として平成30年度から令和3年度までで3名を新たに委嘱し担い手確保ができた。

◆施策を構成する主な事業 （単位：千円）

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
道路新設改良事業	建設課	通学路整備事業（工事請負費50,556等）：76,322		通学路整備事業（工事請負費71,162等）：91,998		通学路整備事業（工事請負費92,677等）：98,284		通学路整備事業（工事請負費58,279等）：58,532		通学路整備事業（工事請負費90,392等）：111,192	
		決算額	76,322	決算額	91,998	決算額	98,284	決算見込額	58,532	予算額	111,192
除雪対策事業	建設課	道路等除雪事業（除雪作業委託料26,178等）：39,384		道路等除雪事業（除雪作業委託料27,753等）：41,922		道路等除雪事業（除雪作業委託料83,682等）：98,482		道路等除雪事業（除雪作業委託料181,550等）：196,000		道路等除雪事業（除雪作業委託料80,000等）：94,000	
		決算額	39,384	決算額	41,922	決算額	98,482	決算見込額	196,000	予算額	94,000
道路占有物管理事業	建設課	街路灯・防犯灯維持管理事業：15,874		街路灯・防犯灯維持管理事業：14,982		街路灯・防犯灯維持管理事業：14,625		街路灯・防犯灯維持管理事業：13,928		街路灯・防犯灯維持管理事業：13,178	
		街路灯・防犯灯整備事業：2,288		街路灯・防犯灯整備事業：2,911		街路灯・防犯灯整備事業：2,722		街路灯・防犯灯整備事業：2,722		街路灯・防犯灯整備事業：2,722	
		決算額	18,162	決算額	17,893	決算額	17,347	決算見込額	16,650	予算額	15,900
空家等対策事業	総務課	空家等対策協議会運営事業：121		空家等対策協議会運営事業：83		空家等対策協議会運営事業：31		空家等対策事業：16		空家等対策事業：177	
		決算額	121	決算額	83	決算額	31	決算見込額	16	予算額	177
有害鳥獣対策事業	農林課	被害防止事業：17,290		被害防止事業：16,079		被害防止事業：15,417		被害防止事業：17,000		被害防止事業：17,000	
		決算額	17,290	決算額	16,079	決算額	15,417	決算見込額	17,000	予算額	17,000

◆課題	◆今後（令和8年度まで）の方向性
○公助として安心・安全に暮らすためのインフラを整える一方で、財政的な限界もあることから、住民同士の共助を促す取り組みが必要となってきている。しかしながら、人口減少や高齢化の進展とともに共助活動に取り組む人の減少も予測され、その確保が大きな課題となっている。	○有利な財源を確保しつつ、安心・安全に暮らすためのハード整備や実施主体への支援を継続するとともに、地元の住民による共助体制の強化を図る取り組みの促進や、共助活動への補助金等の創設に向けて検討を行う。

◆総合計画審議会意見
○有害鳥獣対策として、今後も捕獲員の育成等をお願いしたい。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課			
【分野6】美しく住みやすい安心安全なまち	【施策4】誰もが住みやすいと感じられる生活環境の構築	企画財政課	福祉課	観光交流課	

◆施策の目的
住みやすい生活環境があると感じる人を増やすこと

◆施策展開と成果
① 世代をこえた交流の促進
阿蘇シーサイドパークは、地域の憩いの場として子どもから高齢者まで幅広い世代が利用し、平成30年から令和2年度までで延べ65,000人を超える利用があった。遊具やグラウンド・ゴルフ、イベントでの利用のほか、管理棟キッチン地域団体への貸し出しや公園内へのキッチンカー等の営業許可も認めたことで、他世代が交流する場を創出した。
② 情報通信環境の充実
町が管理している公共施設（指定管理施設を除く）のうち、図書館（3ヶ所）、知遊館、野田川わーくばる、与謝野駅、道の駅にWi-Fiフリースポットを設置し、情報通信環境の充実を図った。また、令和2年度には視聴覚障害児（者）の情報通信機器等の購入に要する費用に対する補助金交付制度を創設したほか、情報通信機器端末の使い方研修会も実施し、情報弱者の抑制につなげた。
③ 利用しやすい公共交通の確保
上下分離方式により基盤管理と鉄道運営に役割分担している京都丹後鉄道について、国補助制度を活用しながら府・県及び沿線市町が協調して財政支援を行い、また与謝野駅においては券売業務を行う等、その維持管理とサービスの提供を行うことができた。複数の市町間を結ぶ幹線系統の路線バス（丹海バス）についても、国補助制度を活用しながら府及び沿線市町が協調して財政支援を行うとともに、町内においてはより効率的な運行となるよう路線再編を支援することで、路線の維持を図ることができた。幹線系統の路線バスが運行されていない地区においては、町営バスを運行し日常生活に必要な移動手段の確保を行った。今後の超高齢化社会を見据えて地域内をより移動しやすい交通体系を模索するため、「乗合タクシー」の実証実験を行うことで議論のきっかけを作ることができた。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
阿蘇シーサイドパーク管理運営事業	観光交流課	阿蘇シーサイドパーク維持管理運営事業：9,187		阿蘇シーサイドパーク維持管理運営事業（人件費分3,277）：6,728		阿蘇シーサイドパーク維持管理運営事業（人件費分：4,083）：8,196		阿蘇シーサイドパーク維持管理運営事業（人件費分：3,835）：7,981		阿蘇シーサイドパーク維持管理運営事業（人件費分：3,489）：4,197	
		決算額	9,187	決算額	6,728	決算額	8,196	決算見込額	7,981	予算額	7,493
視聴覚障害者情報通信機器導入支援事業	福祉課					視覚障害者情報通信機器端末研修会委託業務：934 視聴覚障害者情報通信機器導入支援事業補助金：136		視覚障害者情報通信機器端末研修会委託業務：1,131 視聴覚障害者情報通信機器導入支援事業補助金：553		視覚障害者情報通信機器端末研修会委託業務：1,132 視聴覚障害者情報通信機器導入支援事業補助金：660	
		決算額		決算額		決算額	1,071	決算見込額	1,684	予算額	1,792
地方バス路線運行維持支援事業	企画財政課	地方バス路線運行維持支援事業:31,272 町営バス運行事業:6,451 京都丹後鉄道利用促進対策事業:45,762 与謝野駅舎管理運営事業:6,220		地方バス路線運行維持支援事業:34,154 町営バス運行事業:4,483 京都丹後鉄道利用促進対策事業:46,808 与謝野駅舎管理運営事業:6,502		地方バス路線運行維持支援事業:34,113 町営バス運行事業:8,685 京都丹後鉄道利用促進対策事業:44,222 与謝野駅舎管理運営事業:7,128		地方バス路線運行維持支援事業:26,582 町営バス運行事業:8,722 京都丹後鉄道利用促進対策事業:55,971 与謝野駅舎管理運営事業:7,371		地方バス路線運行維持支援事業:32,500 町営バス運行事業:8,020 京都丹後鉄道利用促進対策事業:64,923 与謝野駅舎管理運営事業:7,501	
		決算額	89,705	決算額	91,947	決算額	94,148	決算見込額	98,646	予算額	112,944

◆課題	○誰もが住みやすいと感じるには、移動手段が確保され、情報を入手しやすい環境があることは重要な要素である。しかし、公共交通においては、鉄道、バスともに利用者が減少傾向にあり、利用者からはより移動しやすい移動手段が求められている。 ○官民ともに様々なサービスのデジタル化が進んだことによって、情報弱者を生んでいる。
◆今後（令和8年度まで）の方向性	○地域内交通では利便性の高い予約型乗合タクシーと組み合わせた最適な交通体系への再編を目指す ○高齢者等へのデジタル普及と啓発を進め、情報格差の解消を図る。

◆総合計画審議会意見
○阿蘇シーサイドパークは幼児の遊具や高齢者のためのグラウンドにはあるが、中高生が利用できるスペースがないように思う。スケートボードや自転車競技ができるようなスペースを確保してほしい。 ○人口が少ないため、公共交通は事業としては成り立ちにくい。事業として運営できる環境整備や様々な取り組みが必要ではあるが、何よりも住民の意識向上が必要。行政にも大胆な取り組みを求める。 ○町内バスの路線数は評価できるが、今後はアプリ等を使った安価なタクシー利用等を検討してみる必要も感じる。デマンド型の公共交通を考えていただきたい。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課					
【分野6】美しく住みやすい安心安全なまち	【施策5】資源の有効活用で持続可能なまちの構築	企画財政課	農林課	観光交流課	建設課	上下水道課	

◆施策の目的

社会インフラを適正な規模で安全に維持すること

◆施策展開と成果

① 適正で合理的な土地利用の推進
国土利用計画法に基づく一定面積以上の土地取引にかかる事後届出について、当該土地（面積、場所・形状等）の特定や利用目的等形式審査を行い、適正で合理的な土地利用の確保を図った。また、毎年度農地の利用状況調査を実施し、遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地利用の集積・集約化、新規参入の促進といった農地等の利用促進につなげた。
② 美しい景観の保全・活用
施策展開と成果なし
③ 公営住宅の計画的な施設整備及び維持修繕
平成30年度に改定した「公営住宅等長寿命化計画」に基づき、社会資本整備総合交付金等を活用し大規模な長寿命化改善工事を実施するとともに、耐用年数を経過した空家住宅は解体し用途廃止を進め、令和10年度の供給目標（145戸への減）に向けて、計画的な施設整備と維持管理を行った。
④ 道路や公園等施設の整備及び維持管理
157ある町管理の橋梁の法定点検を順次進め、点検で判明したⅢ判定（早期措置段階）8橋の内5橋の補修工事を完成し、残る3橋を補修している。Ⅱ判定（予防保全段階）においても主要部材の損傷著しい橋梁を優先的に順次補修し長寿命化を図った。また、緊急避難道路の整備を目的とした町道新設事業3路線、町道拡幅事業5路線を整備し、道路網の強化を図った。
⑤ 上下水道事業の持続可能な経営基盤づくり
将来にわたって水道事業の経営を安定的に継続するための長期的視野に立った計画的な資産管理として、平成30年度に「与謝野町水道事業アセットマネジメント」（資産管理）を策定し、2057年までの40年間の更新需要等について試算。また、上下水道事業の経営改善に向け、令和2年度に上下水道料金について上下水道審議会へ諮問し、「水道料金は据え置き、下水道使用料は流域下水道維持管理負担金の水準に値上げすることは妥当。農集排施設利用料は、下水道と同様にすることは妥当」との答申を得た。そのほかにも、下水道事業・農集落排水事業の地方公営企業法適用に向けた準備を行うことにより、持続可能な経営基盤づくりを進めることができた。
⑥ 空き家等活用の推進
社会インフラとして空き家を有効に活用するため、空き家バンクを設置し、空き家情報は京都府北部Uターンプロジェクト「たんたんターン」で発信した。また、空き家活用講座の開催により、地域住民による空き家活用の機運醸成を図ったほか、担当課において移住希望者と空き家のマッチングを行う等、空き家活用を促す取り組みを中心に行った。これらの取り組みにより、平成30年度から令和3年度までの4年間で19件の空き家活用につなげた。

◆施策を構成する主な事業

（単位：千円）

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
道路維持管理事業	建設課	橋りょう長寿命化事業：9,468		橋りょう長寿命化事業：12,042		橋りょう長寿命化事業：25,828		橋りょう長寿命化事業：23,831		橋りょう長寿命化事業：13,571	
		決算額	9,468	決算額	12,042	決算額	25,828	決算見込額	23,831	予算額	13,571
道路新設改良事業	建設課	道路新設改良事業（工事請負費23,999等）：44,430		道路新設改良事業（工事請負費25,443等）：28,626		道路新設改良事業（工事請負費32,239等）：35,758		道路新設改良事業（工事請負費31,723等）：33,137		道路新設改良事業（工事請負費10,680等）：12,444	
		決算額	44,430	決算額	28,626	決算額	35,758	決算見込額	33,137	予算額	12,444
町営住宅維持管理事業	建設課	町営住宅維持管理事業（工事請負費20,125等）：36,058		町営住宅維持管理事業（工事請負費2,696等）：16,787		町営住宅維持管理事業（工事請負費40,651等）：55,689		町営住宅維持管理事業（工事請負費3,000等）：19,082		町営住宅維持管理事業（工事請負費54,000等）：69,312	
		決算額	36,058	決算額	16,787	決算額	55,689	決算見込額	19,082	予算額	69,312
水道事業（水道事業会計）	上下水道課	アセットマネジメント策定：0 遠隔監視装置更新：94,932 曝気設備更新：23,760 ポンプ設備等更新：1,825		ポンプ設備等更新：12,641 料金システム更新：5,074		幾地加圧ポンプ設置：27,296 ポンプ設備等更新：6,223 公営企業会計システム更新：5,720		ポンプ設備更新：17,262		ポンプ設備更新：4,939 水道施設台帳整備：9,900	
		決算額	120,517	決算額	17,715	決算額	39,239	決算見込額	17,262	予算額	14,839
下水道事業（下水道特別会計）	上下水道課							公営企業会計システム構築：9,568 汚水処理基本構想策定：5,389 経営・財務マネジメント強化事業：0		公営企業会計移行：24,500	
		決算額	0	決算額	0	決算額	0	決算見込額	14,957	予算額	24,500

◆課題

○道路や橋梁、公営住宅、上下水道等のインフラは、整備から一定年数を経過した老朽化したものも多く、耐震化の必要性もあることから、整備・改良のための財源確保が課題となっている。

◆今後（令和8年度まで）の方向性

○各種計画に基づき、設備の集約化や長寿命化、受益者負担金の見直し等を行いながら社会インフラの維持に努める。

◆総合計画審議会意見

○社会インフラの維持、向上には通信事業者との業種連携等先進性の視点で新しい施策がもっと必要と思う。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課			
【分野7】住民が主人公となるまち	【施策1】地域人財の育成	企画財政課	商工振興課	社会教育課	

◆施策の目的
地域課題を解決できる人財を増やすこと

◆施策展開と成果
① 自分事として考え行動する地域人財の育成
与謝野町をキャンパスに「新しいモノやコトの発見」「出会いと交流」を通じて、「自分・地域・まち」の未来を描き、主体的に行動する人財の育成を目的とした「よさのみらい大学」を平成29年度に開校。「リベラルアーツコース」「地域づくり学部」「ビジネス学部」の3つのコースに、開校以来延べ約2,000人（令和3年度末現在）が参加した。地域づくり学部で実施した「川の自然再生」をテーマにした講座では自発的に川づくりに取り組む人が現れたほか、ビジネス学部で実施した「ご当地弁当づくり」をテーマにした講座では受講した農産物直売所の関係者が中心となって地元食材を使った弁当の商品化を実現する等、地域人財の育成につながった。
② 生涯学習と研修機会の創出
※分野5・施策3と内容重複

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
よさのみらい大学事業	企画財政課	よさのみらい大学運営事業：6,506		よさのみらい大学運営事業：4,706		新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		よさのみらい大学運営事業：2,006（企画財政課分）429（商工振興課分）		よさのみらい大学運営事業：2,009（企画財政課分）1,547（商工振興課分）	
		決算額	6,506	決算額	4,706	決算額	0	決算見込額	2,435	予算額	3,556

◆課題	◆今後（令和8年度まで）の方向性
○よさのみらい大学は本町において新たな学びの場を創出したが、コロナ禍によりオンライン講座が広く普及したことに伴い、地方においても誰もが多種多様な学びの機会が得られるようになっており、それらとの差別化が課題となっている。 ○よさのみらい大学のほかに、地域課題に目を向け、解決に向けて行動するきっかけづくりが十分提供されているとは言えない。	○地域課題に目を向け、町民同士でともに解決方法を考える機会を提供するとともに、実施主体への行政支援の在り方について検討を行う。 ○場づくりにおいては、よさのみらい大学のほか、大学（福知山公立大学や京都府立大学等）の持つ資源やノウハウの活用も視野に入れて検討を行う。

◆総合計画審議会意見
○よさのみらい大学は、地域人材をつくる取り組みとして与謝野町の特色が表れている。様々な分野の専門的な知識を持った講師の話を聞くことができ、ヒントを得たり勉強になる。地元出身で高い専門職の方々や若い経営者等に講師を依頼してもよいのでは。今後も実施していただきたい。（再掲） ○みらい大学受講生の活躍を紹介することにより、より事業の成果や理解が広がるのではないかと。（再掲）

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課			
【分野7】住民が主人公となるまち	【施策2】協働のまちづくり	総務課	企画財政課	社会教育課	

◆施策の目的
協働のまちづくりに取り組む自治会・団体・住民を増やすこと

◆施策展開と成果
①協働のまちづくりに関する基本ルールの制定
施策展開と成果なし
②住民による地域自治の推進
地域活動や行政協力の中心的な役割である自治会の活動（広報配布等）について交付金を交付したほか、地域の自主的・主体的な「まちづくり・人づくり」の取り組みに対し補助金を交付し、地域自治活動や地域における憩い・ふれあいの場づくり、地域コミュニティ活動（地域福祉・防災）の活発化につなげた。
③多様な主体によるまちづくりの推進
令和2年度から3か年事業として協働のまちづくり調査事業を実施し、全24区のうち実施意向のあった金屋区・三河内区・岩屋区・四辻区において、地域の実情に合わせた実施主体により持続可能な地域組織のあり方を見出す取り組みが進められた。10～60歳代、女性、様々な業種、子育て世代等多様な主体が参画して、地域の現状と課題、将来ビジョン等について意見・アイデア等が共有される場が創出される等、協働のまちづくりに向けて動き出した。また、これまでは施策や方針決定過程等の場への参画が少なかった女性を町審議会委員等へ積極的に登用する等（令和2年度末現在：30.4%）、まちづくりや町政への参画機会を創出した。

◆施策を構成する主な事業		(単位：千円)									
事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
地域づくり推進事業	企画財政課	コミュニティ支援事業:15,039 ふるさと応援事業:1,496		コミュニティ支援事業:9,791 ふるさと応援事業:152		コミュニティ支援事業:14,382 ふるさと応援事業:319		コミュニティ支援事業:53,076 ふるさと応援事業:210		地域協働推進事業:10,031	
		決算額	16,535	決算額	9,943	決算額	14,701	決算見込額	53,286	予算額	10,031
自治組織支援事業	総務課	自治組織支援事業：17,293		自治組織支援事業:17,277		自治組織支援事業:16,841		自治組織支援事業:17,357		自治組織支援事業:17,594	
		決算額	17,293	決算額	17,277	決算額	16,841	決算見込額	17,357	予算額	17,594

◆課題	◆今後（令和8年度まで）の方向性
○協働のまちづくりに関する基本ルールの制定に向けた議論ができていない。 ○縮小社会における持続可能な地域運営体制のあり方を見直すとともに、地域課題の解決に向けて自助・共助・公助が機能的に働く公共サービスのあり方を見出す必要がある。	○協働のまちづくりに関する基本ルールの制定に向けた議論を行う。 ○持続可能な自治会運営の課題に対応する行政支援制度の再構築や、多様な主体による地域づくりの仕組みづくりの促進策を検討する。

◆総合計画審議会意見
○区の自治運営に携わってみて、意思決定の場に女性、若者、区民以外の住民等多様な考えが入ることは非常に有意義と感じる。一方で、防災活動の現場や、力仕事を必要とする場（河川の草刈り等）等、男性の役割が無意識的に多いとも感じる。その役割分担が解消されなければ、副区長、区長に女性になることはまだ難しいのではないかな。 ○現在の区長の責任の重さと思うと、女性や若者がその負担に耐え切れないとも感じる。自治会業務の負担軽減とともに、自治会内での男女のフラットな関係性づくりや、会議の在り方等住民の意識改革も必要と感じる。 ○協働のまちづくり調査事業は現在の4区から順番に広げていき、地域の多世代が地域課題を共有し考えるきっかけづくりとして推進し、地域人財を育成する環境をつくっていくことが必要。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野7】住民が主人公となるまち	【施策3】 みんなが互いに認め合い助け合うまちづくり	住民環境課

◆施策の目的
包摂的な社会について学ぶ機会を増やすこと

◆施策展開と成果
① 男女共同参画社会の推進
平成30年度に第2次与謝野町男女共同参画計画（令和元年度～令和9年度）を策定し、「あらゆる分野における女性の活躍」「多様な立場の安心安全な生活の実現」「男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備」を基本方針に掲げ、みんなの和でつくる暮らしやすいまちづくりを進めている。フェミニストカウンセラーによる専門的知見を活かした女性相談を年5回実施し、延べ36人が利用した。女性が抱える悩みや不安の解消支援として、安心して相談できる場を提供することができた。子育て支援センターの充実や病児・病後児保育施設、ファミリーサポートセンターの開設、ハローベビープロジェクト事業等、仕事と家庭、子育ての両立を社会で支える取り組みも始まった。また、街頭啓発や啓発講座、町有線テレビCM放映、広報紙への啓発記事掲載等、意識醸成を図る事業を実施したことにより、男女共同参画への理解は深まりつつあり、男女共同参画社会の実現が少しずつ目に見えるかたちで表れるようになってきている。
② 人権意識の啓発
人権講演会の開催や人権標語入りエコバッグの作成、小中学生の人権優秀作品を掲載した人権カレンダーの作成を行ったほか、丹後・中丹人権啓発活動地域ネットワークの一員とし、「人権の花運動」に参加する等、さまざまな啓発活動を定期的に行うことによって、人権意識を深める機会を提供することができた。また、保護司会・更生保護女性会へ補助金を交付し、「社会を明るくする運動」の啓発活動等の活動支援を行い、犯罪や非行の防止と罪を犯した人の更生について考える機会を創出した。

◆施策を構成する主な事業		(単位：千円)									
事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
男女共同参画事業	住民環境課	男女共同参画推進事業:232 男女共同参画計画策定事業:166		男女共同参画推進事業:180		男女共同参画推進事業:165		男女共同参画推進事業：146 ※企画財政課から事務移管		男女共同参画推進事業：250	
		決算額	398	決算額	180	決算額	165	決算見込額	146	予算額	250
人権啓発事業	住民環境課	人権啓発事業：498 保護司会等運営支援事業：154		人権啓発事業：552 保護司会等運営支援事業：121		人権啓発事業：517 保護司会等運営支援事業：121		人権啓発事業:541 保護司会等運営支援事業：121		人権啓発事業：705 ※保護司会等運営支援事業を人権啓発事業に統合	
		決算額	652	決算額	673	決算額	638	決算見込額	662	予算額	705

◆課題	○持続可能なまちづくりを進める上で、男女共同参画社会の推進は人権意識の啓発と共に、それぞれの分野別方針の実現にとっての根幹をなすものであるが、性別による固定的な役割分担意識を持つ世代はまだ多く存在する。 ○昨今は、SNS上の差別動画の配信やコロナ差別等、新たな事象への対応が必要となっている。
◆今後（令和8年度まで）の方向性	○第2次与謝野町男女共同参画計画と与謝野町人権教育・啓発推進計画に基づき、啓発活動や相談事業等を継続、充実させ、一人一人の意識改革を図る。

◆総合計画審議会意見
○男女共同参画の推進は継続が必要。それと同時に、多様な性の在り方への対応として、LGBTに関する条例制定等も検討する必要がある。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課				
【分野7】住民が主人公となるまち	【施策4】未来を見据えた行財政運営	総務課	企画財政課	住民環境課	税務課	会計室

◆施策の目的

- 時代に適応した効率的・効果的な行政サービスを増やすこと
○健全で持続可能な財政運営を継続すること

◆施策展開と成果

① 政策評価を基軸とした自治体経営
次年度の予算編成に向けた複数回の政策形成ヒアリングや、外部評価を含む事務事業評価によるPDCAサイクルの仕組みを構築したことにより、事務事業の必要性・効率性・有効性等をチェックし改善や休廃止につなげることができたほか、行政改革の風土づくりができた。また、京都府立大学と共同で財政分析を行い、第3次行政改革大綱（令和2～5年度）において持続可能な財政運営の方向性の一つとして「債務償還可能年数の改善」を定めるとともに、財政計画を毎年度策定し、規律ある財政運営を行うことができた。一方、「与謝野町税等及び公共料金等収納・滞納整理特別対策本部」では町税等の滞納整理を進め、職員研修で担当者の育成を行ったことにより、年々滞納額は減少しており、ピーク時（平成21年）に1億8,000万円あった町税の滞納繰越金額は、令和3年度には約5,200万円まで減少した。
② 公共施設の効率的な運営・整備
平成30年3月に策定した公共施設等総合管理計画（実施計画）に基づき、加悦地域の小学校と保育園の統廃合をはじめ、施設の譲渡等、行政サービスをできる限り低下させることなく適宜施設の整理を進めることができた。庁舎の運営についても、効率的な運営の観点から、令和3年度からは、本庁舎・加悦庁舎の夜間機械警備化、土・日・祝祭日の3庁舎直業務（日中）の野田川庁舎への一本化を実施したことで、約870万円の経費が削減できた。また、野田川地域の社会教育施設及び就学前教育・保育施設のあり方を検討する中で、住民参画による検討についての提言があったことから、よさの地域デザイン会議を立ち上げ、「持続可能なまちづくりにおける公共サービスのあり方、それに必要な公施設のあり方」について、性別、年齢、居住地区、肩書に関係なく多様な住民による対話を通して、意見出しやアイデアの整理を行うことができたことは画期的なことであった。
③ 先進テクノロジー活用の検討・推進
令和2年度にキャッシュレス決済の導入について検討を開始し、コンビニ収納ができる税及び料金等について、令和3年5月から「ペイペイ」「ラインペイ」によるスマートフォン決済を導入。いつでも、どこでも、税及び料金等の支払いができる収納環境を整備することができたことに加え、非接触による収納ということでコロナ禍における感染対策として有効な収納手段を提供することができた。また、各庁舎におけるオンライン会議システムを構築したことにより、コロナ禍においても民間委員参画の審議会や各種事業の報告会が開催でき、行政サービスを維持することができた。
④ 行政単位を超えた広域連携の検討・推進
これまでから宮津と謝の市町で連携してきた中学校・消防・ごみ処理・し尿処理・火葬場の運営や京都府北部圏域で連携してきた「海の京都」観光圏の推進に加え、京都府北部7市町で構成する京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会を平成27年度に設置し、府北部地域を中核市に見立て、一つの経済・生活圏の形成を目指し、7市町の個性・特徴を活かし、産業・教育・移住定住・交通・環境防災・行政運営の分野で連携して取り組みを進め、合同企業説明会・農商ビジネスフェア・図書館の相互利用・給水車の共同運用等、広域連携で取り組んだ成果が見られた。また、京都地方税機構と税務署を共同したことにより、課税事務の共同化を行った法人住民税・軽自動車税・固定資産税（償却資産）の税収確保につながるとともに、事務負担の軽減も図られた。
⑤ 行政職員の資質・専門性の向上
平成18年度に策定した「人材育成基本方針」を令和3年度に改定した。「町民の立場に立つて行動できる職員」「経営感覚を持ち効率性を意識した行動ができる職員」「町民に信頼される豊かな人間性をもつ職員」「新たな課題に挑戦し続ける職員」の実現を目指し、職員自身が講師となって業務上必要な知識を共有する研修等を行ったり、京都市市町村振興協会や丹後広域振興局が主催する府内市町村等の職員による共同研修実施した。また、計画策定や行政評価の過程で中堅職員の参画を促す等、次世代を意識した人材育成も行う等、職員の資質向上を図った。

◆施策を構成する主な事業

（単位：千円）

事業名	所管課	主な繰事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
総合計画・総合戦略推進事業	企画財政課	総合計画・総合戦略推進事業:779 行政改革推進事業:21 公共施設等マネジメント事業:25		総合計画・総合戦略推進事業:298 行政改革推進事業:445		総合計画・総合戦略推進事業:23 行政改革推進事業:245		総合計画・総合戦略推進事業:1,474 行政改革推進事業:179		総合計画・総合戦略推進事業:1,230 行政改革推進事業:701 公共施設等マネジメント事業:22	
		決算額	825	決算額	743	決算額	268	決算見込額	1,653	予算額	1,953
財政管理業務	企画財政課	予算編成・財政計画事業:3,784 決算統計・財政健全化事業:68 地方公会計業務:1,617		予算編成・財政計画事業:3,660 決算統計・財政健全化事業:69 地方公会計業務:1,177		予算編成・財政計画事業:3,654 決算統計・財政健全化事業:70 地方公会計業務:1,781		予算編成・財政計画事業:3,539 決算統計・財政健全化事業:70 地方公会計業務:1,771		財政管理業務:6,118	
		決算額	5,469	決算額	4,906	決算額	5,505	決算見込額	7,138	予算額	6,118
会計管理業務	会計室	コンビニ収納件数:28,756件 収納手数料:1,739（全会計合計）		コンビニ収納件数:32,523件 収納手数料:1,982（全会計合計）		コンビニ収納件数:33,979件 収納手数料:2,120（全会計合計）		コンビニ収納見込件数:38,201件（うちスマホ収納見込件数:2,300件） 収納手数料:2,395（全会計合計）		コンビニ収納見込件数:39,928件（うちスマホ収納見込件数:2,400件） 収納手数料2,503（全会計合計）	
		決算額	3,022	決算額	4,148	決算額	4,039	決算見込額	5,367	予算額	6,871
京都府北部地域連携都市圏形成推進事業	企画財政課	京都府北部地域連携都市圏形成推進事業:2,293		京都府北部地域連携都市圏形成推進事業:1,410		京都府北部地域連携都市圏形成推進事業:1,310		京都府北部地域連携都市圏形成推進事業:2,535		京都府北部地域連携都市圏形成推進事業:1,918	
		決算額	2,293	決算額	1,410	決算額	1,310	決算見込額	2,535	予算額	1,918
町税賦課徴収業務	税務課	軽自動車税共同化:83 京都地方税機構負担金:13,042 基幹システム法改正負担金:585		軽自動車税共同化:84 京都地方税機構負担金:22,232 基幹システム法改正負担金:785		軽自動車税共同化:83 京都地方税機構負担金:20,937 基幹システム法改正負担金:2,147		軽自動車税共同化:99 京都地方税機構負担金:19,289 基幹システム法改正負担金:993		軽自動車税共同化:99 京都地方税機構負担金:19,167 基幹システム法改正負担金:979	
		決算額	13,710	決算額	23,101	決算額	23,167	決算見込額	20,381	予算額	20,245

◆課題

○財政状況を示す指標は依然厳しく、ふるさと納税等により歳入確保に努めているものの歳入の傾向が大きく変化することはないことに加え、人口減少・少子高齢化はますます進行することを踏まえ、行政経営におけるあらゆる分野で継続した改革が必要である。

◆今後（令和8年度まで）の方向性

○ヒト・モノ・カネのすべてが縮小しても行政サービスが低下しない行財政経営を進めていく。そのために、職員の人材育成、財政規律の維持、各種行政サービスの電子化による効率的・効果的なサービスの提供、公共施設マネジメントによる全体最適化、受益者負担のあり方の検討と実行等を重点的に進めていく。

◆総合計画審議会意見

○総合計画・総合戦略推進に関する取り組みは、総合計画・前期基本計画の終了を機に、いったん整理していただきたい。審議会委員の人選についても、世代や男女を問わず、有識者やそれぞれの分野で事業展開している現場の方等、多様な方に参画していただく必要がある。意見集約においてもファシリテーションの重要性を再認識した。
○未来志向の行政改革につなげるために、この5年の振り返りを踏まえ、より一層各分野ごとの目標設定、施策展開の充実、評価管理の徹底を望む。
○町民が夢を持つことができ、未来につながる実効性のある施策を望む。
○与謝野町は様々な分野で考えながら動いており、PDCAサイクルをまわっている。すぐに結果が出る物ではないが、こういった取り組みの繰り返しで徐々に町が変化していくのだと思う。
○スマホ決済での公共料金等の支払いは便利で良い。

第2次総合計画・前期基本計画「施策評価シート」

◆分野名	◆施策名	◆所管課
【分野7】住民が主人公となるまち	【施策5】見える・聞こえる・言えるまちづくり	企画財政課CATVセンター

◆施策の目的
○誰もが、いつでも、どこでも、まちに関する情報（暮らしの情報、まちの魅力、市政情報等）を入手できること
○多様な住民から意見を聴くこと

◆施策展開と成果
① 情報発信力の向上
町広報媒体として最も閲覧されている広報紙を年12回、お知らせ版を年12回発行。地域の魅力に光を当てた特集記事の掲載に注力し、令和元年度・3年度京都広報賞（京都府広報協議会主催）では「広報紙の部」で知事賞を受賞する等年々発信力が向上している。町有線テレビでは、毎日午後8時から自主制作番組等を放送し、行政情報のほか、「よさぶら。。」や「大江山漫遊記Reborn」等の番組を通して地域の魅力を伝えた。また、平成26年度に町公式フェイスブックページを開設したほか、令和3年度には町公式ホームページをリニューアルし情報提供手段の充実を図った。ホームページリニューアルでは、高齢者、身体の不自由な方、キーボードやマウスを利用しにくい方、使用機器に制限がある方等にとって「視覚的な障壁」や「操作性における障壁」がないような設計を行い、積年の課題であった使いやすさに配慮したホームページが構築できた。
② 情報共有化の仕組みづくり
合併以降初めて、広報広聴事務の方向性を示した「広報広聴戦略（骨子）」を令和2年度に策定。推進役として、従来から設置していた広報事務担当者を広報広聴主任に改編し、体制の強化を図った結果、広報広聴意識の向上が図られ、広報紙における特集記事や、報道機関へのプレスリリースが増加した。また、有線テレビで各課の情報をCM形式で放送する等連携強化が図れた。令和3年度には、民間から「広報広聴戦略アドバイザー」を登用し、専門家の知見を活かし、広報広聴戦略（骨子）をより具現化した「広報広聴戦略（本編）」を策定。令和4年度から令和6年度を戦略期間として定め、各種事業を官民一体で推進する体制が構築できた。
③ まちづくりへの参画機会の充実
平成30年度から令和3年度まで（令和2年度はコロナ禍により中止）に町内全24地区において町政懇談会を実施し、延べ750人を超える参加を得た。令和2年度からは新たな試みとして町政懇談会で説明してきた予算や主要施策の概要等に関する内容をCATVでの特集番組や広報紙により情報発信し、無作為抽出によるアンケートで町民の声を聴き取り組みを行った。これにより、町政懇談会では見られなかった世代からの回答が得られた。また、令和3年度に実施した、持続可能なまちづくりにおける公共サービスと公共施設のあり方を考える地域デザイン会議でも、無作為抽出により委員を選出したことで、これまでに見られなかった多様な世代による対話が進み、新たな広聴の機会づくり、参画機会の充実が図られた。さらに、与謝野町公式SNSとして、令和3年度に「よさのみらいトーク」を開設。町政への提案やアイデア募集ができるオンライン上のプラットフォームの構築により、若者世代や子育て世代がまちづくりへ参画できる基盤を整えた。同様の取り組みは全国の自治体では7例目（小規模自治体での本格運用は初）で、先進的な取り組みとして注目を集めている。

◆施策を構成する主な事業 (単位：千円)

事業名	所管課	主な細事業									
		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		R4年度	
広報・広聴事業	企画財政課	広報よさの発行事業：3,876 町政要覧作成事業：400 広報推進研修事業：84 町政懇談会事業：2		広報よさの発行事業：4,062 広報推進研修事業：46 町政懇談会事業：3		広報よさの発行事業：4,097 広報推進研修事業：34 ホームページ運営事業（リニューアル・運用）：602 町政懇談会事業：105		広報よさの発行事業：4,964 ホームページ運営事業（リニューアル・運用）：10,339 町民参加型合意形成プラットフォーム構築事業：1,500		広報よさの発行事業：4,692 ホームページ運営事業：2,560 町政懇談会事業：10 町民参加型合意形成プラットフォーム構築事業：1,562	
		決算額	4,362	決算額	4,111	決算額	4,838	決算見込額	16,803	予算額	8,824
有線テレビ番組制作事業	CATVセンター	有線テレビ番組制作事業：4,100		有線テレビ番組制作事業：4,791		有線テレビ番組制作事業：4,152		有線テレビ番組制作事業：8,081		有線テレビ番組制作事業：9,026	
		決算額	4,362	決算額	4,791	決算額	4,152	決算見込額	8,081	予算額	9,026

◆課題	◆今後（令和8年度まで）の方向性
○平成28年度に実施した「第2次与謝野町総合計画策定にかかるまちづくりアンケート報告書」によると、若者世代（15～39歳）においては「地域のまちづくりに興味がない（27.8%）」「まちづくりに参加したことがない（52.4%）」という結果となっており、若者世代のまちづくりへの参画が課題となっている。28年度以降調査を実施していないが、改善されていないと思われる。 ○コロナ禍により、町民との直接の対話の機会が減少しており、町民不在で重要施策が進められている感を与えている。また、様々な手法を用いて住民の声を聴く設けているが、参加者の世代、性別に偏りがある。 ○様々な媒体により町政情報等を発信しているが、住民が求めている情報が発信できているか把握できていない。また、取り組んだ施策の内容の成果に対する情報の発信が弱い。	○令和3年度に策定した「広報広聴戦略」に掲げる「町民の声を聴く仕組みづくり」「役場内の情報を集める仕組みづくり」「わかりやすく情報を伝える仕組みづくり」という方向性に沿って各種事業を展開し、「見える、聞こえる、言えるまちづくり」の実現を目指す。

◆総合計画審議会意見
○子育て世代のまちづくりへの参画を進めるため、各種事業を実施する際には、託児所を設ける等して子どもといっしょに参加できるようにしてはどうか。 ○町の施策をもっと発信して、たくさんの方に情報が行き渡れば、行動する人や町のことを考える人が増え、良い方向に動いていくのではないかと。